

平成 21 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 4 5 3
平成 2 2 年 1 1 月 2 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 鶴 田 有 司
秋田県監査委員 樽 川 隆
秋田県監査委員 大 山 幹 弥
秋田県監査委員 阿 部 博 昭

平成 2 1 年度秋田県歳入歳出決算及び平成 2 1 年度定額の資金
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定
に基づき審査に付された平成 2 1 年度秋田県歳入歳出決算及び平
成 2 1 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

平成 2 1 年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 方 法	-----	1
第 3	審査の結果及び意見	-----	2
第 4	決 算 の 概 要	-----	1 1
1	一 般 会 計	-----	1 1
(1)	歳 入	-----	1 2
第 1 款	県 税	-----	1 4
第 2 款	地方消費税清算金	-----	1 6
第 3 款	地方譲与税	-----	1 7
第 4 款	地方特例交付金	-----	1 7
第 5 款	地方交付税	-----	1 7
第 6 款	交通安全対策特別交付金	-----	1 8
第 7 款	分担金及び負担金	-----	1 8
第 8 款	使用料及び手数料	-----	1 9
第 9 款	国庫支出金	-----	1 9
第 1 0 款	財 産 収 入	-----	2 0
第 1 1 款	寄 附 金	-----	2 1
第 1 2 款	繰 入 金	-----	2 1
第 1 3 款	繰 越 金	-----	2 2
第 1 4 款	諸 収 入	-----	2 2
第 1 5 款	県 債	-----	2 3

(2) 歳 出	-----	2 5
第 1 款 議 会 費	-----	2 8
第 2 款 総 務 費	-----	2 8
第 3 款 民 生 費	-----	3 0
第 4 款 衛 生 費	-----	3 2
第 5 款 労 働 費	-----	3 3
第 6 款 農林水産業費	-----	3 4
第 7 款 商 工 費	-----	3 7
第 8 款 土 木 費	-----	3 8
第 9 款 警 察 費	-----	4 1
第 10 款 教 育 費	-----	4 2
第 11 款 災 害 復 旧 費	-----	4 4
第 12 款 公 債 費	-----	4 5
第 13 款 諸 支 出 金	-----	4 6
第 14 款 予 備 費	-----	4 6
2 特 別 会 計	-----	4 7
(1) 証紙特別会計	-----	4 8
(2) 母子寡婦福祉資金特別会計	-----	4 9
(3) 農業改良資金特別会計	-----	4 9
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	-----	5 0
(5) 土地取得事業特別会計	-----	5 1
(6) 工業団地開発事業特別会計	-----	5 2
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	-----	5 2
(8) 市町村振興資金特別会計	-----	5 3
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	-----	5 4
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	-----	5 5
(11) 下水道事業特別会計	-----	5 5
(12) 港湾整備事業特別会計	-----	5 6
(13) 地域総合整備資金特別会計	-----	5 7

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	-----	5 8
(15) 環境保全センター事業特別会計	-----	5 8
(16) 公債費管理特別会計	-----	5 9
(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	-----	6 0
 3 県 有 財 産	-----	6 1
(1) 公 有 財 産	-----	6 1
(2) 物 品	-----	6 6
(3) 債 権	-----	6 7
(4) 基 金	-----	6 7

平成 2 1 年度定額の資金を運用するための 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象	-----	7 1
第 2 審 査 の 方 法	-----	7 1
第 3 審査の結果及び意見	-----	7 1
第 4 基 金 の 運 用 状 況	-----	7 1
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	-----	7 2
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	-----	7 2
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	-----	7 2
(4) 秋田県林業開発基金	-----	7 3
(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	-----	7 3
(6) 秋田県土地開発基金	-----	7 3

平成 2 1 年度秋田県歳入歳出 決 算 審 査 意 見 書

（注）表中の金額の単位については、原則として、単位未満を四捨五入したので、増減額又は合計額が一致しないものがある。

平成 2 1 年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 2 1 年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
 - (1) 証紙特別会計
 - (2) 母子寡婦福祉資金特別会計
 - (3) 農業改良資金特別会計
 - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
 - (5) 土地取得事業特別会計
 - (6) 工業団地開発事業特別会計
 - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
 - (8) 市町村振興資金特別会計
 - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
 - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - (11) 下水道事業特別会計
 - (12) 港湾整備事業特別会計
 - (13) 地域総合整備資金特別会計
 - (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - (15) 環境保全センター事業特別会計
 - (16) 公債費管理特別会計
 - (17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

第 2 審査の方法

平成 2 1 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計経理事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

平成21年度は、「あきた21総合計画」第4期実施計画における重点的な取組として「子育て・教育力の強化と人財活用」、「産業の成長力の強化」、「いのちと暮らしのセーフティネットづくり」、「自然と共生する社会づくり」及び「自立・発展のための仕組みづくり」の5つを「未来投資戦略」と位置付け、未来の秋田づくりに向けた各種施策・事業が実施された。

予算の執行状況をみると、一般会計の決算額は、歳入決算額 6,701億305万円、歳出決算額 6,650億9,026万円で、差引き 50億1,279万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 9億433万円を差し引いた実質収支額は41億846万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 1,959億770万円、歳出決算額 1,934億2,597万円で、差引き 24億8,173万円の剰余金が生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,790万円を差し引いた実質収支額は24億2,383万円の黒字となっている。

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計経理事務の処理及び財産管理の状況については、おおむね適正に処理されているものと認められたが、一部に改善すべき事項が見受けられたので、必要な措置を講じて財務事務の適正な執行に万全を期す必要がある。

なお、平成21年度の一般会計及び特別会計の決算は黒字となっているが、将来の負担となる県債残高は増加しており、主要な財政指標をみると経常収支比率は92.3%、

公債費負担比率は24.0%といずれも高く、財政運営は依然厳しい状況にある。

したがって、今後は、平成22年3月に策定した「新行財政改革大綱」の改革の視点に基づき、行政コストを削減するとともに、行政サービスの向上により県民の満足度を高める等、効率的で効果的な行財政運営になお一層努める必要がある。

1 改善を要する事項

審査の結果、次のとおり改善を要する事項があるので、業務チェック体制の強化等の対策を講じ、適正な事務処理に努める必要がある。

なお、定期監査における指摘事項の内訳は、別記(1)のとおりである。

(1) 収入事務について

未収金について

県税、貸付金、行政代執行原因者負担金等において、収入未済額が前年度に比較して4億9,063万円増加し、一般会計及び特別会計の合計で89億3,741万円の多額に上っている。

会計別収入未済額の内訳は、別記(2)のとおりである。

これらの未収金については、未納者の状況を調査・確認し、実態に即した実効性のある対策を進め、その解消を図るとともに、新たな発生防止に努める必要がある。

行政財産の目的外使用に伴い、使用者が負担すべき光熱水費を徴収していないものがある。

行政財産の目的外使用や普通財産の貸付に係る使用料を誤って算定しているものがある。

普通財産に係る賃貸料において、収入科目を財産収入とすべきものを、雑入としているものがある。

財務規則に規定する期間内に、督促状を送付していないものがある。

(2) 支出事務について

私用車による出張旅費において、通勤手当との調整が不適切なため、支給額を誤って算定しているものがある。

物品の購入において、需用費で支出すべきものを、備品購入費で支出しているものがある。

事務処理を失念したことにより、料金等の支払いが遅れ、延滞金を課せられたものがある。

(3) 契約事務について

業務委託契約において、競争入札の実施や複数の者から見積書を徴取して契約の相手方を決定できる契約内容であるにもかかわらず、特定の相手と随意契約しているものがある。

業務委託契約の変更契約において、変更後の契約額を誤って算定しているものがある。

(4) 財産の管理について

新たに購入した物品について、納入先の地方公所の長が管理すべきものを、購入元の課長が管理しているものがある。

2 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業の執行を図る観点から、次のことを要望する。

(1) 自動販売機の使用料について

庁舎等に設置される自動販売機については、行政財産の目的外使用を許可し、使用面積に単位当たりの公有財産台帳価格を乗じた額をもとに、使用料を算定している。

しかし、自動販売機の設置箇所の財産価格とその利用状況との間には関連性はなく、使用料は利用状況に見合った額を設定することが、より合理的である。

集客施設の自動販売機については、設置希望者からの価格提案やコンペ方式を導入するなど収入の増加を図るとともに、その他の施設については、事務の効率化を図るために使用料の定額化を図るなど、行政財産の貸付制度への移行も含め、使用料の算定方法について検討されたい。

(2) エレベーターの保守点検業務について

エレベーターの保守点検業務委託契約において、製造業者の独自技術の必要性等を理由として特定の相手方と随意契約しているものが一部にみられる。

一方、県は委託業務の競争性を確保するために、入札参加資格審査を行い「庁舎維持管理業者（昇降機設備保守業務）」の有資格者名簿を作成しており、この名簿を活用できないか、委託業務の内容を精査すべきである。

今後の契約にあたっては、安全性の確保には十分配慮しつつ、委託業務の内容や契約方法の見直しにより、可能な限り競争原理を導入し、コスト縮減が図られるよう検討されたい。

(3) 請負工事の入札事務について

請負工事の入札を、価格のほかに、価格以外の技術的な要素等を総合的に評価し、最も評価の高い入札者を落札者として決定する「総合評価落札方式」で実施したが、落札者の決定に当たり、総合評価点の算定を誤って本来の落札者でない者と契約を締結した事例が発生している。

内部チェック体制の徹底強化を図るとともに、実務的な研修を積極的に実施すること等により、適正な事務が執行されるよう努められたい。

(4) 補助金の不適正執行について

秋田県フェンシング協会に対する選手強化対策費補助金において、関係者から不適正な会計処理があるとの指摘を受け、協会が内部調査を実施した結果、本来、補

助対象事業に充てるべき補助金の一部を留保し、これを補助目的以外の用途に流用したものがある、との中間報告を発表した。

また、県においてもその事実を一部確認するとともに、現在、調査を継続しているところである。

今後、このような補助金の不適正執行の再発防止に向け、事業実績の検査・確認方法について検討し、適切な補助事業の執行に努められたい。

別記(1)

定期監査における項目別指摘事項件数(一般会計・特別会計)

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	平成21年度			平成20年度			差 引 増 減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
予 算	不適切な予算執行	-	-	-		1	1	1
収 入	未収金	26 (9)	29	55 (9)	27 (10)	30	57 (10)	2 (1)
	調定漏れ等		5	5	1	1	2	3
	収入科目の誤り	1 (1)	2	3 (1)	-	-	-	3 (1)
	不適正な事務処理	-	2	2	-	3	3	1
	小 計	27 (10)	38	65 (10)	28 (10)	34	62 (10)	3 (-)
支 出	支出額の誤り	1	-	1	-	3	3	2
	支出科目の誤り	-	1	1	-	-	-	1
	不適正な事務処理	2	-	2	-	3	3	1
	小 計	3	1	4	-	6	6	2
契 約	不適切な契約方法	-	2	2	2	6	8	6
	契約書の不備	-	-	-	-	1	1	1
	不適切な契約変更	1	-	1	-	-	-	1
	小 計	1	2	3	2	7	9	6
財 産	不適切な財産管理	1	-	1	-	-	-	1
合 計		32 (10)	41	73 (10)	30 (10)	48	78 (10)	5 (-)
監 査 箇 所 数		本庁82	地方188	計270	本庁85	地方193	計278	

()は、地方機関においてのみ未収金等がある場合について、それぞれの本庁主管課に対し重複して指摘を行った件数で、内数である。

別記(2)

平成21年度会計別収入未済額調

(単位:千円)

区 分		平成 2 1 年度			平成 2 0 年度
		過 年 度 分	現 年 度 分	計	(過年度分 + 現年度分)
一般 会 計	県税	1,677,564	886,304	2,563,868	2,335,076
	県税に付随する税外収入	90,699	24,700	115,399	130,281
	小 計 (a)	1,768,262	911,005	2,679,267	2,465,356
	児童福祉費負担金	76,956	6,165	83,121	78,043
	県営住宅使用料	55,979	5,870	61,849	61,151
	看護師等就学資金貸付金 元利収入	2,288	552	2,840	2,696
	農業振興対策資金貸付金 元利収入	4,689	-	4,689	5,091
	生活保護費返還金	40,434	3,984	44,418	41,700
	行政代執行原因者負担金	2,927,613	116,576	3,044,188	2,927,714
	その他	40,100	8,778	48,878	43,757
	小 計 (b)	3,148,057	141,925	3,289,982	3,160,152
	計(a)+(b) (c)	4,916,320	1,052,930	5,969,250	5,625,508
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	75,057	16,382	91,439	84,251
	農業改良資金	8,433	1,083	9,516	13,413
	中小企業設備導入助成資金	2,543,896	206,263	2,750,159	2,609,860
	工業団地開発事業	45,024	5,776	50,800	45,024
	林業・木材産業改善資金	62,263	1,995	64,258	67,021
	下水道事業	197	372	569	282
	港湾整備事業	1,422	-	1,422	1,422
	計 (d)	2,736,292	231,871	2,968,164	2,821,273
合 計(c) +(d)		7,652,612	1,284,801	8,937,413	8,446,781

(参考資料)

県債残高及び財政指標の推移 (普通会計)

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円)	18	1,225,452	1,682,556	26
	19	1,230,824	1,693,422	25
	20	1,242,597	1,706,857	25
	21	1,267,190	-	-
経 常 収 支 比 率 (%)	18	93.8	93.6	27
	19	92.5	94.7	3
	20	91.3	93.9	5
	21	92.3	95.9	-
公 債 費 負 担 比 率 (%)	18	27.0	21.4	45
	19	24.7	21.5	37
	20	25.3	19.3	38
	21	24.0	-	-

- 1 普 通 会 計：財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。
- 2 経 常 収 支 比 率：財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。
経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政運営の弾力性がないことを示す。
- 3 公 債 費 負 担 比 率：財政運営の健全性を判断するための指標の一つ。
公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政運営の硬直化を示す。
- 4 県債残高は金額が少ないほうが上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が少ないほうが上位である。
- 5 平成 21 年度の秋田県の数値及び経常収支比率の全国平均は、速報値である。
また、他の項目の全国平均は公表されていない。（平成 22 年 11 月 2 日現在）

第 4 決算の概要

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,701億305万円（対前年度比 8.8%減、借換債を除いた実質額ベースで 10.2%増）、歳出決算額 6,650億9,026万円（対前年度比 8.5%減、同 10.8%増）で、歳入歳出差引額 50億1,279万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 9億433万円を差し引いた実質収支額は、41億846万円の黒字となっている。

（単位：円）

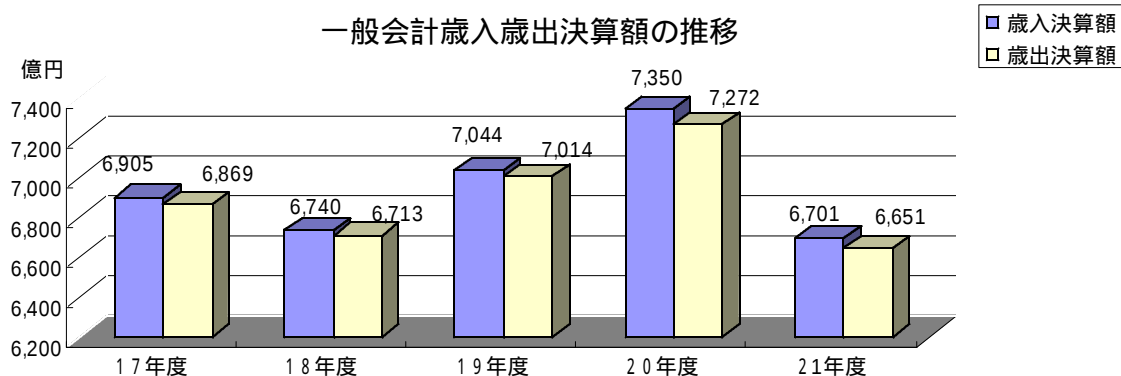
区 分		平成 2 1 年 度 (A)	平成 2 0 年 度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
予 算 現 額		702,926,670,152	755,367,665,160 (628,573,665,160)	52,440,995,008 (74,353,004,992)
歳 入 決 算 額 (a)		670,103,053,000	735,045,956,062 (608,251,956,062)	64,942,903,062 (61,851,096,938)
歳 出 決 算 額 (b)		665,090,256,658	727,208,552,019 (600,414,552,019)	62,118,295,361 (64,675,704,639)
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		5,012,796,342	7,837,404,043	2,824,607,701
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		904,338,034	1,695,562,152	791,224,118
内	継続費通次繰越額	32,397,416	5,167,303	27,230,113
	繰越明許費繰越額	871,260,743	1,690,394,849	819,134,106
訳	事故繰越し繰越額	679,875	0	679,875
実 質 収 支 額 (c) - (d)		4,108,458,308	6,141,841,891	2,033,383,583

（ ）内は、平成 2 0 年度決算額から借換債（126,794,000,000円）をそれぞれ除いた額。

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入決算額	690,518,567,913	673,973,294,964	704,356,246,182	735,045,956,062	670,103,053,000
歳出決算額	686,939,415,953	671,335,146,145	701,414,266,591	727,208,552,019	665,090,256,658



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)	702,926, 670,152	676,292, 675,586	670,103, 053,000	220, 373,003	5,969, 249,583	32,823, 617,152	95.33	99.08
平成20年度 (b)	755,367, 665,160	740,892, 700,733	735,045, 956,062	221, 236,514	5,625, 508,157	20,321, 709,098	97.31	99.21
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	52,440, 995,008	64,600, 025,147	64,942, 903,062	863,511	343, 741,426	1.98	0.13
	(c)/(b)	6.94	8.72	8.84	0.39	6.11		

予算現額に対し、収入済額は 328億2,362万円の減で、収入率は 95.33%（前年度 97.31%）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増 減 額	款 名	予算現額	収入済額	増 減 額
地方譲与税	8,666,251	9,099,803	433,552	国庫支出金	142,747,627	119,027,081	23,720,546
地方交付税	182,356,032	182,728,777	372,745	県 債	111,539,200	102,614,600	8,924,600
県 税	81,883,300	82,143,731	260,431	繰 入 金	19,433,614	18,355,486	1,078,128

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.08%（前年度 99.21%）であり、これを款別にみると、県税 96.75%、諸収入 97.02%、分担金及び負担金 99.83%、使用料及び手数料 99.87%、財産収入 99.96%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 1億9,294万円、諸収入 2,743万円である。

収入未済額は、諸収入 33億8,560万円、県税 25億6,387万円、使用料及び手数料 1,283万円、分担金及び負担金 632万円、財産収入 63万円である。

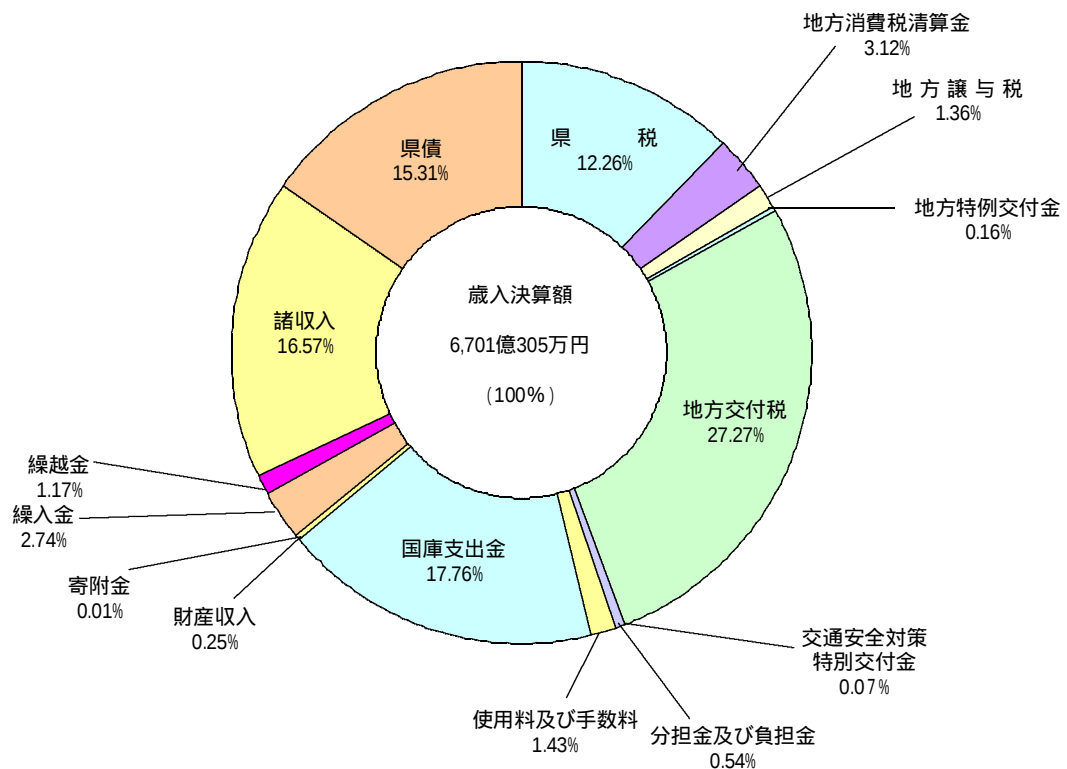
また、歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名		平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C) / (B)
1	県 税	82,143,731	12.26	96,795,524	13.17	14,651,793	0.91	15.14
2	地方消費税清算金	20,898,586	3.12	20,065,343	2.73	833,243	0.39	4.15
3	地 方 譲 与 税	9,099,803	1.36	3,336,109	0.45	5,763,694	0.90	172.77

4	地方特例交付金	1,059,404	0.16	1,839,442	0.25	780,038	0.09	42.41
5	地方交付税	182,728,777	27.27	199,936,507	27.20	17,207,730	0.07	8.61
6	交通安全対策 特別交付金	449,662	0.07	456,478	0.06	6,816	0.01	1.49
7	分担金及び負担金	3,637,993	0.54	4,128,619	0.56	490,626	0.02	11.88
8	使用料及び手数料	9,557,941	1.43	9,295,346	1.26	262,595	0.16	2.83
9	国庫支出金	119,027,081	17.76	91,421,010	12.44	27,606,071	5.33	30.20
10	財産収入	1,643,849	0.25	1,856,286	0.25	212,437	0.01	11.44
11	寄附金	30,606	0.01	17,697	0.01	12,909	0.01	72.94
12	繰入金	18,355,486	2.74	4,816,245	0.66	13,539,241	2.08	281.12
13	繰越金	7,837,404	1.17	2,941,980	0.40	4,895,424	0.77	166.40
14	諸収入	111,018,130	16.57	81,999,970	11.16	29,018,160	5.41	35.39
15	県債	102,614,600	15.31	216,139,400	29.40	113,524,800	14.09	52.52
合 計		670,103,053	100.00	735,045,956	100.00	64,942,903		8.84

21年度歳入決算額款別構成



なお、款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)	81,883, 300,000	84,900, 537,149	82,143, 730,667	192, 938,370	2,563, 868,112	260, 430,667	100.32	96.75
平成20年度 (b)	95,747, 800,000	99,317, 824,039	96,795, 523,591	187, 224,896	2,335, 075,552	1,047, 723,591	101.09	97.46
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	13,864, 500,000	14,417, 286,890	14,651, 792,924	5, 713,474	228, 792,560	0.77	0.71
	(c)/(b)	14.48	14.52	15.14	3.05	9.80		

調定額は、現年課税分 825億7,527万円、滞納繰越分 23億2,527万円、合計 849億54万円で、前年度に比較し、144億1,729万円（14.52%）の減となっている。

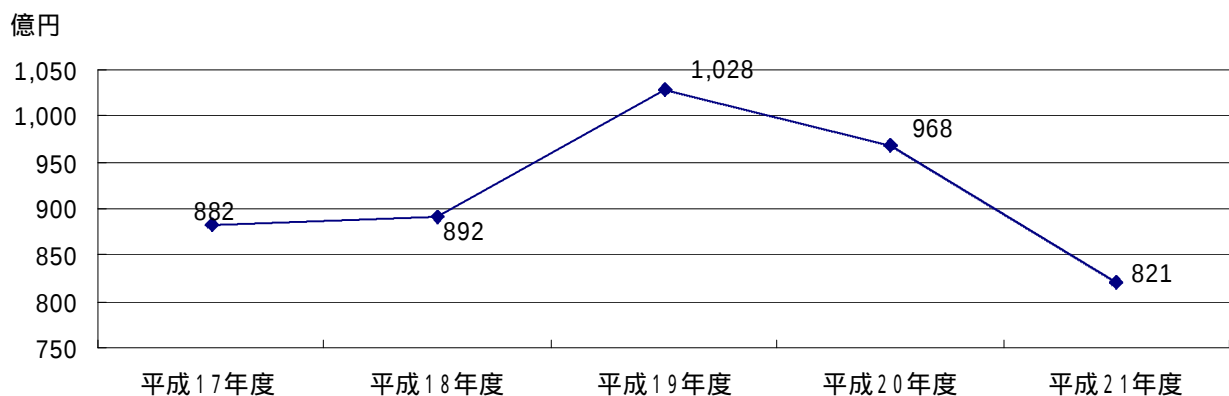
収入済額は、821億4,373万円（現年課税分 816億8,769万円、滞納繰越分 4億5,604万円）で、調定額に対する収入率は 96.75%（現年課税分 98.93%、滞納繰越分 19.61%）であり、前年度に比較し、0.71ポイントの減となっている。

また、最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 入 済 額	88,235,184	89,200,799	102,821,055	96,795,524	82,143,731
対前年度増減額	2,111,340	965,615	13,620,256	6,025,532	14,651,793
対前年度増減率	2.45	1.09	15.27	5.86	15.14

県税収入済額の推移



不納欠損額は、1億9,294万円で、前年度に比較し、571万円（3.05％）の増となっている。

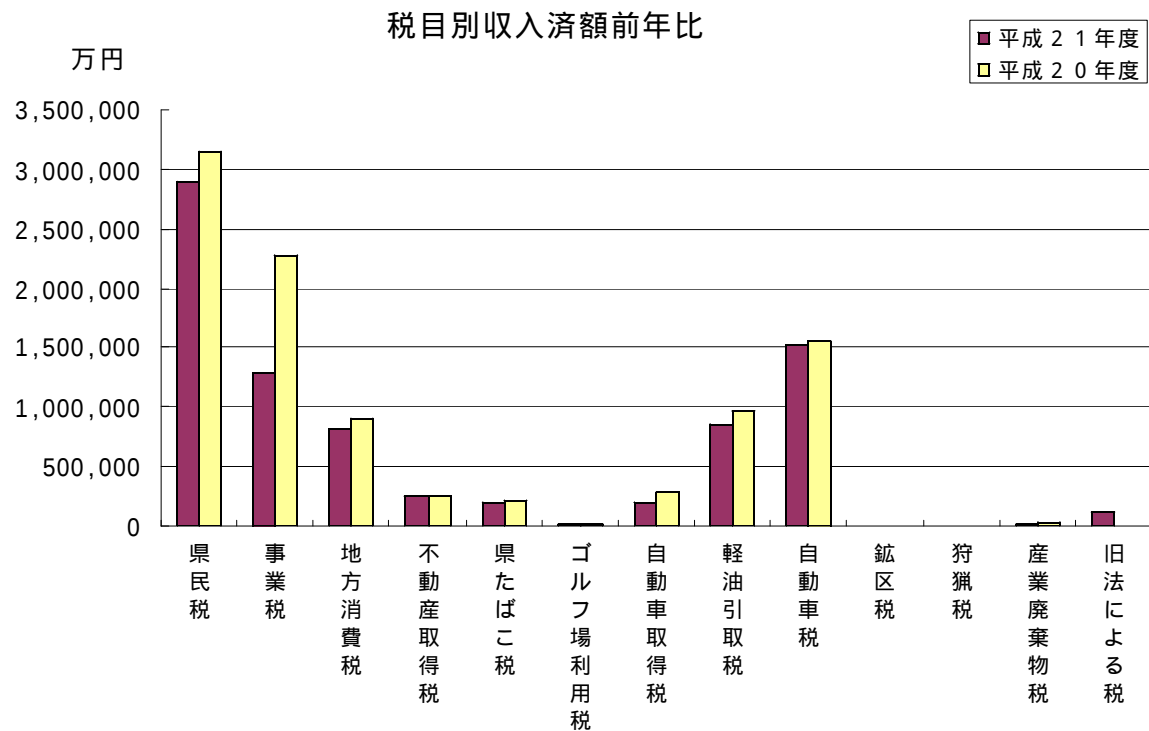
収入未済額は、25億6,387万円（現年課税分 8億8,630万円、滞納繰越分 16億7,756万円）で、前年に比較し、2億2,879万円（9.80％）の増となっている。

なお、税目別の前年度比較は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区 分	平成 2 1 年 度			平成 2 0 年 度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調 定 額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	31,008,845	29,034,953	93.63	33,243,910	31,494,815	94.74	2,459,862	7.81
個人分	27,034,503	25,116,344	92.90	27,718,292	26,008,325	93.83	891,981	3.43
法人分	3,105,801	3,050,068	98.21	4,537,897	4,498,769	99.14	1,448,701	32.20
利子割	703,976	703,976	100.00	820,221	820,221	100.00	116,245	14.17
配当割	119,624	119,624	100.00	129,499	129,499	100.00	9,875	7.63
譲渡割	44,941	44,941	100.00	38,002	38,002	100.00	6,939	18.26
事 業 税	13,152,884	12,943,992	98.41	22,967,540	22,786,597	99.21	9,842,605	43.19
個人分	817,193	752,588	92.09	909,821	844,007	92.77	91,419	10.83
法人分	12,335,692	12,191,403	98.83	22,057,720	21,942,589	99.48	9,751,186	44.44
地方消費税	8,174,923	8,174,923	100.00	9,072,730	9,072,730	100.00	897,807	9.90
譲渡割	7,921,606	7,921,606	100.00	8,522,699	8,522,699	100.00	601,093	7.05
貨物割	253,317	253,317	100.00	550,032	550,032	100.00	296,715	53.95
不動産取得税	2,621,572	2,438,133	93.00	2,734,536	2,564,296	93.77	126,163	4.92
県たばこ税	2,001,621	2,001,621	100.00	2,109,779	2,109,779	100.00	108,158	5.13
ゴルフ場利用税	223,115	222,144	99.56	231,692	230,722	99.58	8,578	3.72
自動車取得税	2,086,721	2,086,721	100.00	2,826,928	2,826,928	100.00	740,207	26.18
軽油引取税	8,483,982	8,483,982	100.00	—	—	—	8,483,982	皆増
自 動 車 税	15,639,424	15,273,608	97.66	16,024,775	15,633,964	97.56	360,356	2.30
鉦 区 税	16,637	15,178	91.23	16,498	14,884	90.21	294	1.98
狩 猟 税	36,512	36,512	100.00	38,984	38,984	100.00	2,472	6.34
産業廃棄物税	202,600	202,225	99.81	286,960	286,960	100.00	84,735	29.53

旧法による税 (軽油引取税)	1,251,700	1,229,739	98.25	9,763,491	9,734,865	99.71	8,505,126	87.37
合 計	84,900,537	82,143,731	96.75	99,317,824	96,795,524	97.46	14,651,793	15.14
現年課税分	82,575,270	81,687,692	98.93	97,139,513	96,239,923	99.07	14,552,231	15.12
滞納繰越分	2,325,267	456,039	19.61	2,178,311	555,601	25.51	99,562	17.92



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠徴額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)	20,898,000,000	20,898,586,025	20,898,586,025	-	-	586,025	100.01	100.00
平成20年度 (b)	20,065,000,000	20,065,342,850	20,065,342,850	-	-	342,850	100.01	100.00
比較増減 (a)-(b) (c)	833,000,000	833,243,175	833,243,175	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	4.15	4.15	-	-			

収入済額は、208億9,859万円で、前年度に比較し、8億3,324万円増加している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)		8,666, 251,000	9,099, 803,027	9,099, 803,027	-	-	433, 552,027	105.00	100.00
平成20年度 (b)		3,467, 000,000	3,336, 109,000	3,336, 109,000	-	-	130, 891,000	96.22	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	5,199, 251,000	5,763, 694,027	5,763, 694,027	-	-		8.78	0.00
	(c)/(b)	149.96	172.77	172.77	-	-			

収入済額は、90億9,980万円で、前年度に比較し、57億6,369万円増加している。

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 55億3,525万円、地方揮発油譲与税 19億4,821万円、地方道路譲与税 13億3,796万円、石油ガス譲与税 2億3,852万円、航空機燃料譲与税 3,986万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)		1,059, 404,000	1,059, 404,000	1,059, 404,000	-	-	0	100.00	100.00
平成20年度 (b)		1,839, 442,000	1,839, 442,000	1,839, 442,000	-	-	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	780, 038,000	780, 038,000	780, 038,000	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	42.41	42.41	42.41	-	-			

収入済額は、10億5,940万円で、前年度に比較し、7億8,004万円減少している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)		182,356, 032,000	182,728, 777,000	182,728, 777,000	-	-	372, 745,000	100.20	100.00
平成20年度 (b)		199,570, 517,000	199,936, 507,000	199,936, 507,000	-	-	365, 990,000	100.18	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	17,214, 485,000	17,207, 730,000	17,207, 730,000	-	-		0.02	0.00
	(c)/(b)	8.63	8.61	8.61	-	-			

収入済額は、1,827億2,878万円で、前年度に比較し、172億773万円減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)		405, 000,000	449, 662,000	449, 662,000	-	-	44,662,000	111.03	100.00
平成20年度 (b)		405, 000,000	456, 478,000	456, 478,000	-	-	51,478,000	112.71	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	0	6, 816,000	6, 816,000	-	-		1.68	0.00
	(c)/(b)	0.00	1.49	1.49	-	-			

収入済額は、4億4,966万円で、前年度に比較し、682万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)		3,968, 839,000	3,644, 312,795	3,637, 992,736	-	6,320,059	330, 846,264	91.66	99.83
平成20年度 (b)		4,242, 629,500	4,135, 592,802	4,128, 619,082	-	6,973,720	114, 010,418	97.31	99.83
比較 増 減	(a)-(b) (c)	273, 790,500	491, 280,007	490, 626,346	-	653,661		5.65	0.00
	(c)/(b)	6.45	11.88	11.88	-	9.37			

収入済額は、36億3,799万円で、前年度に比較し、4億9,063万円減少している。

収入済額の内訳は、分担金 9億4,593万円、負担金 26億9,206万円で、分担金の主なものは、農地費等農林水産業費分担金 9億4,293万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 21億5,667万円、下水道費等土木費負担金 4億5,626万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、農地費等農林水産業費分担金 7,502万円、土地改良費等農林水産業費負担金 1億9,254万円である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 617万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)		9,497, 794,000	9,570, 776,145	9,557, 941,299	-	12,834,846	60,147,299	100.63	99.87
平成20年度 (b)		9,232, 671,000	9,302, 730,723	9,295, 346,142	-	7,384,581	62,675,142	100.68	99.92
比較増減	(a)-(b) (c)	265, 123,000	268, 045,422	262, 595,157	-	5,450,265		0.05	0.05
	(c)/(b)	2.87	2.88	2.83	-	73.81			

収入済額は、95億5,794万円で、前年度に比較し、2億6,260万円増加している。

収入済額の内訳は、使用料 77億6,284万円、手数料 17億9,510万円で、使用料の主なものは、高等学校使用料等教育使用料 28億5,891万円、社会福祉施設使用料等民生使用料 25億5,298万円、港湾使用料等土木使用料 21億4,426万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 12億386万円、保健手数料等衛生手数料 2億1,534万円、土木管理手数料等土木手数料 1億7,932万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料では、港湾使用料等土木使用料 1,048万円、高等学校使用料等教育使用料 720万円、手数料では、保健手数料等衛生手数料 3,512万円、土木管理手数料等土木手数料 1,593万円であり、減となった主なものは、使用料では社会福祉施設使用料等民生使用料 590万円であり、手数料では、警察管理手数料等警察手数料 1,155万円である。

収入未済額の主なものは、太平療育園使用料 696万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)		142,747, 627,000	119,027, 080,524	119,027, 080,524	-	-	23,720, 546,476	83.38	100.00
平成20年度 (b)		102,658, 802,994	91,421, 009,932	91,421, 009,932	-	-	11,237, 793,062	89.05	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	40,088, 824,006	27,606, 070,592	27,606, 070,592	-	-		5.67	0.00
	(c)/(b)	39.05	30.20	30.20	-	-			

収入済額は、1,190億2,708万円、前年度に比較し、276億607万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫補助金 949億6,170万円、国庫負担金 222億1,509万円、委託金 18億5,029万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 165億2,691万円、児童措置費等民生費負担金 32億6,296万円、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 23億3,857万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 204億9,123万円、道路維持費等土木費補助金 187億6,054万円、開発企画費等総務費補助金 174億2,047万円であり、委託金の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査費等総務費委託金 12億816万円、文化財保護費等教育費委託金 2億6,810万円、森林病虫害防除費等農林水産業費委託金 1億7,303万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫負担金では、児童措置費等民生費負担金 121万円、国庫補助金では、教育指導費等教育費補助金 818万円、老人福祉費等民生費補助金 496万円であり、減となった主なものは、国庫負担金では、土木災害復旧費等災害復旧費負担金 7億3,535万円であり、国庫補助金では、開発企画費等総務費補助金 107億4,125万円、道路維持費等土木費補助金 88億2,128万円、土地改良費等農林水産業費補助金 28億2,407万円である。

第10款 財 産 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)	1,622, 822,000	1,644, 478,000	1,643, 849,481	-	628,519	21,027,481	101.30	99.96
平成20年度 (b)	1,839, 430,000	1,856, 713,388	1,856, 286,334	-	427,054	16,856,334	100.92	99.98
比較 増減	(a)-(b) (c)	216, 608,000	212, 235,388	212, 436,853	-	201,465	0.38	0.02
	(c)/(b)	11.78	11.43	11.44	-	47.18		

収入済額は、16億4,385万円、前年度に比較し、2億1,244万円の減少となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 9億1,958万円、財産売払収入 7億2,427万円で、財産運用収入の内容は、財産貸付収入 5億2,364万円、利子及び配当金 2億9,162万円、償還金 1億125万円、特許等運用収入 307万円であり、財産売払収入の内容は、不動産売払収入 3億1,548万円、生産物売払収入 2億7,575万円、物品売払収入 1億1,659万円、電力売払収入 1,645万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、不動産売払収入 850万円、物品売払収入 790万円、生産物売払収入 447万円である。

収入未済額は、財産貸付収入 63万円である。

第 1 1 款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度									
	(a)	28,580,000	30,605,878	30,605,878	-	-	2,025,878	107.09	100.00
平成20年度									
	(b)	15,845,000	17,697,461	17,697,461	-	-	1,852,461	111.69	100.00
比較増減	(a)-(b)								
	(c)	12,735,000	12,908,417	12,908,417	-	-		4.60	0.00
	(c)/(b)	80.37	72.94	72.94	-	-			

収入済額は、3,061万円で、前年度に比較し、1,291万円の増加となっている。

収入済額の主なものは、商工費寄附金 2,000万円、農林水産業費寄附金 600万円である。

第 1 2 款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度									
	(a)	19,433,614,000	18,355,485,928	18,355,485,928	-	-	1,078,128,072	94.45	100.00
平成20年度									
	(b)	4,862,739,000	4,816,245,209	4,816,245,209	-	-	46,493,791	99.04	100.00
比較増減	(a)-(b)	14,570,	13,539,	13,539,					
	(c)	875,000	240,719	240,719	-	-		4.59	0.00
	(c)/(b)	299.64	281.12	281.12	-	-			

収入済額は、183億5,549万円で、前年度に比較し、135億3,924万円の増加となっている。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 2億5,106万円、基金繰入金 181億443万円で、特別会計繰入金の主なものは、中小企業設備導入助成資金特別会計繰入金 9,165万円、工業団地開発事業特別会計繰入金 6,829万円、林業・木材産業改善資金特別会計繰入金 6,000万円であり、基金繰入金の主なものは、地域活性化対策基金繰入金 34億1,172万円、減債基金繰入金 33億3,218万円、緊急雇用創出臨時対策基金繰入金 22億3,822万円、ふるさと雇用再生臨時対策基金繰入金 15億5,610万円、土地開発基金繰入金 12億円、地域福祉基金繰入金 11億5,606万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、森林整備及び木材産業振興臨時対策基金繰入金 5億9,311万円、緊急雇用創出臨時対策基金繰入金 1億1,882万円、森林整備担い手育成基金繰入金 1億420万円、ふるさと雇用再生臨時対策基金繰入金 8,916万円、障害者自立支援等臨時対策基金繰入金 8,602万円、秋田県保育所整備等臨時対策基金繰入金 8,600万円である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)		7,837, 404,152	7,837, 404,043	7,837, 404,043	-	-	109	99.99	100.00
平成20年度 (b)		2,941, 979,666	2,941, 979,591	2,941, 979,591	-	-	75	99.99	100.00
比較増減	(a)-(b) (c)	4,895, 424,486	4,895, 424,452	4,895, 424,452	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	166.40	166.40	166.40	-	-			

収入済額は、平成20年度から平成21年度への繰越金 78億3,740万円であり、前年度より 48億9,542万円増加している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：％)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度 (a)		110,982, 803,000	114,431, 163,072	111,018, 130,392	27, 434,633	3,385, 598,047	35, 327,392	100.03	97.02
平成20年度 (b)		81,890, 009,000	85,309, 628,738	81,999, 969,870	34, 011,618	3,275, 647,250	109, 960,870	100.13	96.12
比較増減	(a)-(b) (c)	29,092, 794,000	29,121, 534,334	29,018, 160,522	6, 576,985	109, 950,797		0.10	0.90
	(c)/(b)	35.53	34.14	35.39	19.34	3.36			

収入済額は、1,110億1,813万円で、前年度に比較し、290億1,816万円の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,047億2,852万円、収益事業収入 32億3,985万円、雑入 21億1,143万円、受託事業収入 7億8,802万円、延滞金、加算金及び過料 1億3,963万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、雑入 7,819万円、延滞金、加算金及び過料 1,032万円、収益事業収入 340万円であり、減となった主なものは、貸付金元利収入 5,260万円、受託事業収入 154万円である。

不納欠損額は、県税に付随する税外収入の延滞金及び加算金 2,667万円、雑入の過年度収入 77万円である。

収入未済額は、雑入 32億6,921万円（過年度収入 31億4,806万円、生活保護費返還金 398万円、心身障害者扶養共済加入者納付金 6万円、費用収入 6万円、その他雑入 1億1,705万円）、県税に付随する

税外収入等の延滞金、加算金及び過料 1億1,584万円（うち過年度分 9,070万円）、貸付金元利収入 55万円（看護師等修学資金貸付金）である。

第 15 款 県 債

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
								予算対 (C) / (A)	調定対 (C) / (B)
平成21年度		111,539,	102,614,	102,614,			8,924,		
(a)		200,000	600,000	600,000	-	-	600,000	92.00	100.00
平成20年度		226,588,	216,139,	216,139,			10,449,		
(b)		800,000	400,000	400,000	-	-	400,000	95.39	100.00
比較増減	(a)-(b)	115,049,	113,524,	113,524,					
	(c)	600,000	800,000	800,000	-	-		3.39	0.00
比較増減	(c)/(b)	50.77	52.52	52.52	-	-			

収入済額は、1,026億1,460万円で、前年度に比較し、1,135億2,480万円の減少となっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 533億4,470万円、土木債 361億2,080万円、農林水産業債 64億7,190万円、教育債 22億700万円、商工債 20億910万円、災害復旧債 13億9,770万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、土木債 72億4,590万円、農林水産業債 9億3,100万円、災害復旧債 4億4,570万円、教育債 2億6,420万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 881億2,720万円、財政融資資金 81億1,930万円、地方公共団体金融機構 9,610万円、その他 62億7,200万円である。

なお、最近 5 か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

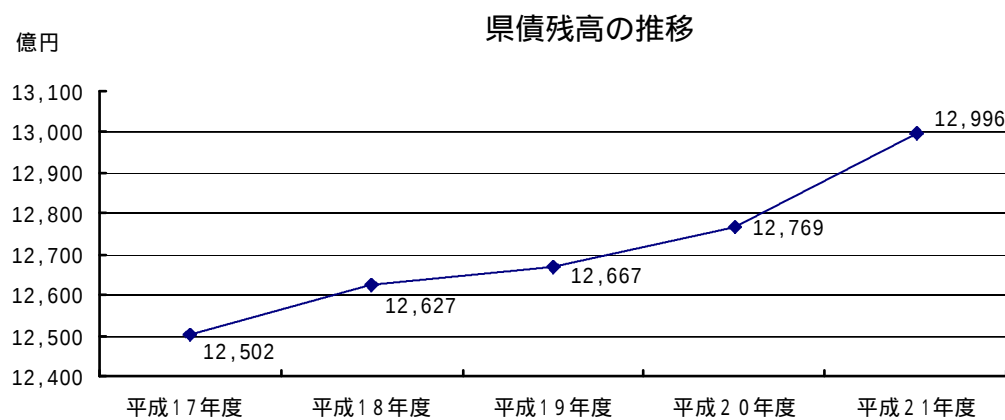
区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成20年度	平成21年度
歳 入 総 額	690,518,568	673,973,295	704,356,246	735,045,956	670,103,053
県債収入済額	114,669,600	138,566,000	173,603,200	216,139,400	102,614,600
構 成 比	16.61	20.56	24.65	29.40	15.31

〔 参 考 〕

県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
一 般 会 計	1,190,884,918	1,204,151,476	1,210,771,306	1,224,135,181	1,249,940,867
特 別 会 計	59,320,578	58,559,230	55,909,623	52,748,124	49,693,328
合 計	1,250,205,496	1,262,710,706	1,266,680,929	1,276,883,305	1,299,634,195
うち普通会計	1,211,484,393	1,225,452,228	1,230,824,222	1,242,596,730	1,267,190,000



(2) 歳 出

(金額の単位：円)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		702,926,670,152	665,090,256,658	32,992,149,501	4,844,263,993	94.62
平成20年度 (b)		755,367,665,160	727,208,552,019	23,023,495,152	5,135,617,989	96.27
比 較	(a)-(b) (c)	52,440,995,008	62,118,295,361	9,968,654,349	291,353,996	1.65
増 減	(c)/(b)	6.94	8.54			

支出済額は、6,650億9,026万円で、前年度に比較し、621億1,830万円（8.54%）の減となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 311億7,601万円、継続費通次繰越 18億1,546万円、事故繰越し68万円で、前年度に比較し、99億6,865万円の増となっている。

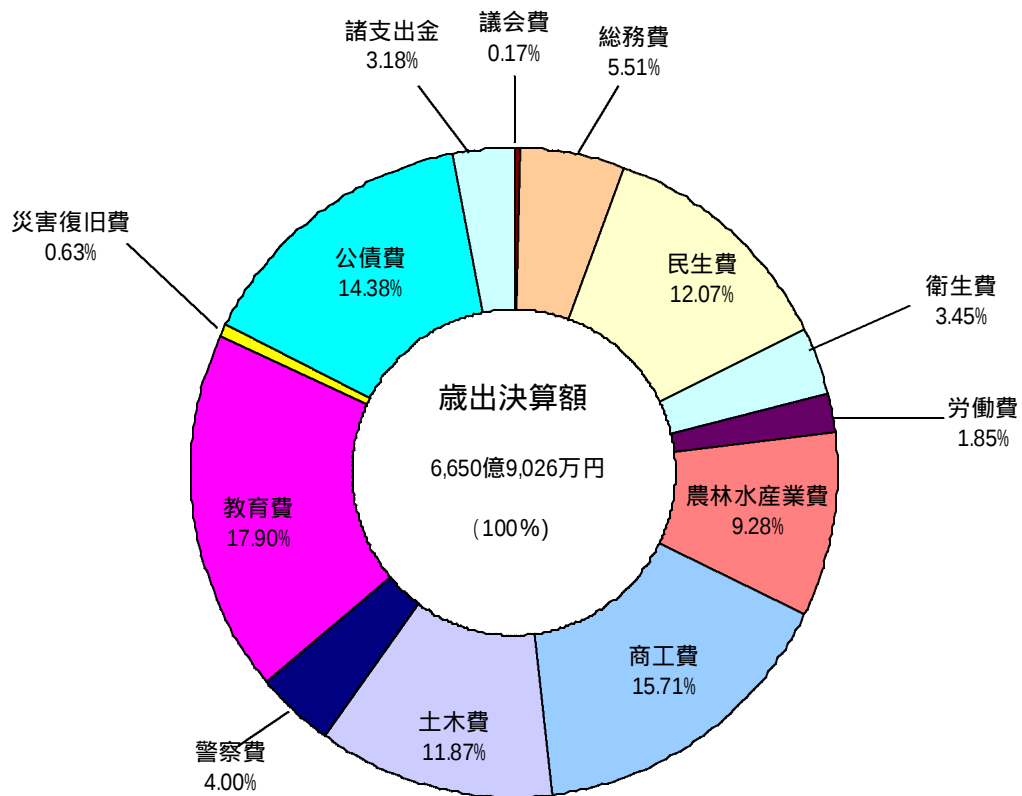
不用額は、48億4,426万円で、前年度に比較し、2億9,135万円の減となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名		平成21年度		平成20年度		比 較 増 減		
		金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1	議 会 費	1,139,255	0.17	1,188,292	0.16	49,037	0.01	4.13
2	総 務 費	36,635,230	5.51	34,636,578	4.76	1,998,651	0.75	5.77
3	民 生 費	80,270,352	12.07	61,030,705	8.39	19,239,647	3.68	31.52
4	衛 生 費	22,973,796	3.45	17,198,466	2.36	5,775,330	1.09	33.58
5	労 働 費	12,282,984	1.85	10,433,022	1.43	1,849,962	0.41	17.73
6	農林水産業費	61,703,409	9.28	55,214,918	7.59	6,448,491	1.68	11.75
7	商 工 費	104,498,059	15.71	78,004,273	10.73	26,493,786	4.98	33.96
8	土 木 費	78,958,750	11.87	75,606,812	10.40	3,351,938	1.48	4.43
9	警 察 費	26,581,912	4.00	26,852,298	3.69	270,386	0.30	1.01
10	教 育 費	119,063,768	17.90	116,257,789	15.99	2,805,979	1.92	2.41
11	災 害 復 旧 費	4,196,210	0.63	7,618,363	1.05	3,422,153	0.42	44.92
12	公 債 費	95,636,860	14.38	221,848,381	30.51	126,211,521	16.13	56.89
13	諸 支 出 金	21,149,673	3.18	21,318,656	2.93	168,983	0.25	0.79
合 計		665,090,257	100.00	727,208,552	100.00	62,118,295		8.54

21年度歳出決算額の款別構成



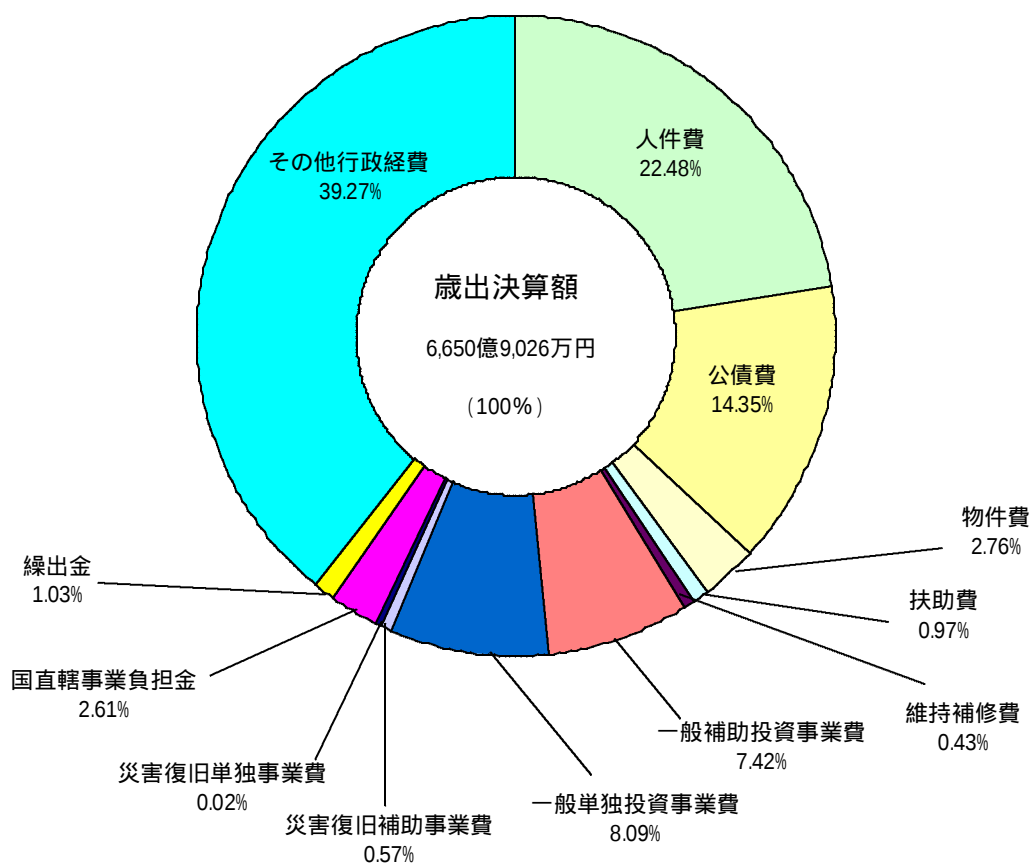
また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	149,482,506	22.48	152,751,146	21.01	3,268,640	1.47	2.14
公 債 費	95,467,071	14.35	221,585,875	30.47	126,118,804	16.12	56.92
物 件 費	18,362,352	2.76	17,383,382	2.39	978,970	0.37	5.63
扶 助 費	6,443,387	0.97	5,992,666	0.82	450,721	0.14	7.52
維 持 補 修 費	2,872,882	0.43	2,823,361	0.39	49,521	0.04	1.75
一般補助投資事業費	49,334,250	7.42	50,970,838	7.01	1,636,588	0.41	3.21
一般単独投資事業費	53,803,183	8.09	39,739,780	5.46	14,063,403	2.62	35.39
災害復旧補助事業費	3,822,765	0.57	6,470,845	0.89	2,648,080	0.32	40.92

災害復旧単独事業費	151,662	0.02	302,916	0.04	151,254	0.02	49.93
国直轄事業負担金	17,338,605	2.61	18,370,361	2.53	1,031,756	0.08	5.62
繰 出 金	6,852,400	1.03	2,890,791	0.40	3,961,609	0.63	137.04
そ の 他 行 政 経 費	261,159,194	39.27	207,926,591	28.59	53,232,603	10.67	25.60
合 計	665,090,257	100.00	727,208,552	100.00	62,118,295		8.54

21年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		1,145,086,000	1,139,254,728	679,875	5,151,397	99.49
平成20年度 (b)		1,198,375,000	1,188,292,081	-	10,082,919	99.16
比 較	(a)-(b) (c)	53,289,000	49,037,353	679,875	4,931,522	0.33
増 減	(c)/(b)	4.45	4.13			

翌年度繰越額は、事故繰越し 68万円であり、その内容は、全額議会広報費である。

不用額の主なものは、議会活動費 322万円である。

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	摘 要
議 会 費	県議会史編さん事業費	3,995	-	3,995	皆増
	議 会 棟 整 備 費	3,926	-	3,926	皆増
	総 務 諸 費	36,459	33,254	3,205	
	議 会 広 報 費	34,703	32,656	2,047	
	議 員 報 酬 費	572,977	595,883	22,906	
	給 与 費	244,401	264,909	20,508	
	議 会 活 動 費	221,153	235,999	14,846	
	議 員 会 館 運 営 費	13,526	15,860	2,334	

第2款 総 務 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		41,336,854,243	36,635,229,797	3,794,381,200	907,243,246	88.63
平成20年度 (b)		36,448,040,000	34,636,578,330	539,092,000	1,272,369,670	95.03
比 較	(a)-(b) (c)	4,888,814,243	1,998,651,467	3,255,289,200	365,126,424	6.40
増 減	(c)/(b)	13.41	5.77			

翌年度繰越額は繰越明許費 37億9,438万円であり、その内容は、県有建築物緊急整備事業 22億4,015万円、地域情報格差解消事業 5億7,718万円、県有施設耐震化推進事業 4億8,555万円、県有建築物大規模修繕事業 3億1,131万円、総合生活文化会館緊急整備事業 1億7,229万円、市町村自立支援事業 790万円である。

不用額の主なものは、市町村振興資金特別会計繰出金 5億1,460万円、退職手当 1億1,309万円、賦課徴収事務費 6,993万円、公設試連携推進事業 1,261万円、総合生活文化会館管理運営費 1,007万円、未利用地資産処分促進事業費 9,210万円、庁舎管理諸費 922万円、農林統計費 836万円、地域情報化推進費 780万円、職員厚生費 678万円である。

また、予備費から防災費に 3,776万円、総務管理費に 554万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円)

項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	22,027,101	21,295,009	732,092	3.44
企 画 費	4,207,163	3,988,774	218,388	5.48
徴 税 費	3,276,024	4,088,874	812,851	19.88
市 町 村 振 興 費	4,082,900	3,640,882	442,018	12.14
選 挙 費	1,275,535	219,120	1,056,414	482.12
防 災 費	866,122	605,385	260,736	43.07
統 計 調 査 費	513,530	406,494	107,036	26.33
人 事 委 員 会 費	118,766	116,117	2,649	2.28
監 査 委 員 費	268,091	275,922	7,832	2.84
合 計	36,635,230	34,636,578	1,998,651	5.77

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	県 税 収 入 に 係 る 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	3,450,075	1,290,023	2,160,052	
	人 事 管 理 事 務 費	5,452,191	4,382,310	1,069,881	
	県有建築物大規模修繕事業	865,542	76,361	789,181	
	県有施設耐震化推進事業	304,218	-	304,218	皆増
	新財務会計システム構築事業	48,067	-	48,067	皆増
	基 金 積 立 金	3,213,092	5,484,641	2,271,549	
	給 与 費	4,435,225	4,835,961	400,736	
	電子県庁基盤整備費	294,941	649,039	354,098	
	公用車更新事業費	-	178,782	178,782	皆減
	地方公営企業等金融機構出資金	-	82,000	82,000	皆減
企画費	地 域 振 興 事 業 費	312,325	152,488	159,837	
	公 設 試 験 研 究 機 関 施 設 修 繕 事 業 費	48,989	-	48,989	皆増
	企 画 調 整 費	99,018	52,290	46,728	
	公 設 試 連 携 推 進 事 業 費	59,637	24,894	34,743	

	総合生活文化会館管理運営費	368,430	334,985	33,445	
	消費者行政推進費	88,078	163,712	75,634	
	地域内交通ネットワーク・生活圏交通整備対策費	802,612	854,414	51,802	
	給 与 費	1,306,548	1,336,320	29,772	
徴 税 費	徴 収 取 扱 費	2,254,748	3,025,030	770,282	
	給 与 費	963,369	995,816	32,447	
	県 税 執 行 機 関 運 営 費	41,396	52,299	10,903	
市町村振興費	市 町 村 振 興 資 金				
	特 別 会 計 繰 出 金	483,151	-	483,151	皆増
	市町村自立支援事業費	95,208	-	95,208	皆増
	市町村行財政振興費	343,153	267,037	76,116	
	給 与 費	226,577	192,699	33,878	
	広 域 行 政 推 進 費	2,120,354	2,360,946	240,592	
選 挙 費	衆議院議員選挙及び最高裁 裁 判 官 国 民 審 査 費	744,841	-	744,841	皆増
	知 事 選 挙 費	464,418	180,622	283,796	
	県議会議員補欠選挙費	51,750	22,724	29,026	
防 災 費	消防防災航空隊運営費	332,137	55,404	276,733	
	給 与 費	250,049	262,696	12,647	
統計調査費	農 林 業 セ ン サ ス 費	118,894	-	118,894	皆増
	平成21年経済センサス費	43,713	1,837	41,876	
	全国消費実態調査費	27,512	-	27,512	皆増
	国 勢 調 査 費	9,393	-	9,393	皆増
	住宅・土地統計調査費	-	70,171	70,171	皆減
	給 与 費	223,114	234,270	11,156	
人事委員会費	給 与 費	93,127	89,061	4,066	
監査委員費	事 務 局 給 与 費	222,847	234,205	11,358	

第3款 民 生 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		81,176,815,239	80,270,352,039	315,190,916	591,272,284	98.88
平成20年度 (b)		61,502,033,000	61,030,705,287	11,079,739	460,247,974	99.23
比較 増減	(a)-(b) (c)	19,674,782,239	19,239,646,752	304,111,177	131,024,310	0.35
	(c)/(b)	31.99	31.52			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 1億5,536万円、繰越明許費 1億5,983万円で、継続費通次繰越の内容は、全額こども総合支援エリア療育機関建設事業であり、繰越明許費の内容は、福祉団地環境整備事業 1億4,518万円、こども総合支援エリア運営体制整備事業 1,465万円である。

なお、予備費から社会福祉費に 53万円、災害救助費に 120万円を充用している。

不用額の主なものは、福祉医療費補助金 1億3,848万円、障害者自立支援等臨時対策事業 8,995万円、介護・訓練等給付事業 5,750万円、児童措置保護費負担金 4,742万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	64,291,566	47,680,754	16,610,812	34.84
児童福祉費	14,242,334	11,698,145	2,544,189	21.75
生活保護費	1,731,228	1,646,215	85,013	5.16
災害救助費	5,224	5,591	367	6.56
合 計	80,270,352	61,030,705	19,239,647	31.52

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	介護保険事業推進費	18,939,366	12,773,209	6,166,157	
	施設整備費 (老人福祉費)	5,017,537	506,958	4,510,579	
	施設整備費 (知的障害者福祉費)	3,108,050	26,743	3,081,307	
	後期高齢者医療事業費	12,704,888	11,183,194	1,521,694	
	生活福祉資金等貸付事業費	790,405	21,322	769,083	
	障害者自立支援費 (身体障害者福祉費)	6,648,062	6,091,609	556,453	
	国保事業振興費	8,267,433	7,924,069	343,364	
	介護職へのキャリア轉換就労支援事業	57,306	1,328	55,978	
	在宅福祉費	16,631	202,571	185,940	
	社会福祉会館大規模修繕事業費	78,121	165,248	87,127	
	民生委員費	23,148	101,316	78,168	
児童福祉費	施設運営費	4,400,091	1,388,040	3,012,051	
	児童措置保護費	2,604,538	2,399,884	204,654	
	保育所運営費負担金	1,449,318	1,380,066	69,252	
	児童健全育成費	384,989	773,529	388,540	
	保育振興事業費 (子育て支援課)	1,419,402	1,667,399	247,997	

	給 与 費	1,348,724	1,409,962	61,238	
生活保護費	生 活 保 護 費	1,637,080	1,558,540	78,540	
災害救助費	災 害 救 助 対 策 費	5,224	5,591	367	

第4款 衛 生 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		23,910,607,000	22,973,796,229	511,694,000	425,116,771	96.08
平成20年度 (b)		17,535,091,000	17,198,466,047	15,980,000	320,644,953	98.08
比較 増 減	(a)-(b) (c)	6,375,516,000	5,775,330,182	495,714,000	104,471,818	2.00
	(c)/(b)	36.36	33.58			

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億1,169万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰 越 明 許 費	備 考
新 型 イ ン フ ル エ ン ザ 対 策 事 業	243,347,000	
緑 の 分 権 改 革 推 進 事 業	183,891,000	
健 康 環 境 セ ン タ ー 施 設 ・ 設 備 整 備 費	24,500,000	
訪 問 介 護 I T 化 推 進 事 業	23,895,000	
県 単 自 然 公 園 等 施 設 整 備 事 業	20,000,000	
自 然 公 園 等 緊 急 整 備 事 業	15,591,000	
秋 田 エ コ ラ ン ド 推 進 事 業	470,000	
合 計	511,694,000	

不用額の主なものは、新型インフルエンザ対策事業 1億269万円、特定疾患治療研究事業費 5,145万円、政策的医療関係施設運営費補助事業 4,212万円、アスベスト対策事業費 2,515万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
公 衆 衛 生 費	3,733,588	4,586,212	852,625	18.59
環 境 衛 生 費	3,161,388	2,165,972	995,417	45.96
保 健 所 費	1,380,103	1,428,488	48,386	3.39
医 薬 費	14,698,718	9,017,794	5,680,924	63.00
合 計	22,973,796	17,198,466	5,775,330	33.58

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	疾 病 予 防 費	454,277	74,341	379,936	
	健 康 づ く り 推 進 事 業 費	382,157	113,758	268,399	

	健康環境センター施設・設備整備費	71,943	27,754	44,189	
	老人保健事業費	99,376	1,112,424	1,013,048	
	母子保健対策費	275,287	726,241	450,954	
	社会復帰事業費	30,335	80,337	50,002	
環境衛生費	大気汚染対策費	1,148,999	73,108	1,075,891	
	生活雑排水流出マップ作成及び流出防止事業費	54,126	-	54,126	皆増
	湖辺景観生物多様性回復事業費	28,347	-	28,347	皆増
	八郎湖「わがみずうみ」創生事業費	32,236	110,207	77,971	
	給与費	822,475	882,537	60,062	
	自然公園等施設整備費	116,091	136,988	20,897	
保健所費	給与費	1,247,311	1,313,853	66,542	
医薬費	地域医療再生事業費	5,000,322	-	5,000,322	皆増
	専門医療体制整備費	3,991,436	3,510,526	480,910	
	地域医療体制整備費	4,368,463	4,096,931	271,532	
	医療従事者充足対策費	331,555	220,740	110,815	
	救急医療体制整備費	208,765	293,024	84,259	
	医薬総務費	289,764	362,611	72,847	
	衛生看護学院費	264,961	282,209	17,248	

第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		12,494,451,213	12,282,983,597	-	211,467,616	98.31
平成20年度 (b)		10,482,655,900	10,433,022,038	11,319,213	38,314,649	99.53
比較	(a)-(b) (c)	2,011,795,313	1,849,961,559	11,319,213	173,152,967	1.22
増減	(c)/(b)	19.19	17.73			

不用額の主なものは、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業 1億60万円、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業費 3,612万円、求職者就業支援事業 2,018万円、雇用創出プラン推進事業費 1,417万円、地域緊急雇用対策事業(ふるさと雇用再生臨時対策基金事業分) 1,323万円、地域緊急雇用対策事業(緊急雇用創出臨時対策基金事業分) 838万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	11,281,732	9,430,561	1,851,171	19.63
職 業 訓 練 費	893,989	895,165	1,176	0.13
労 働 委 員 会 費	107,263	107,295	32	0.03
合 計	12,282,984	10,433,022	1,849,962	17.73

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	秋田県緊急雇用創出臨時 対 策 基 金 事 業 費	9,906,170	2,250,045	7,656,125	
	給 与 費	146,916	132,737	14,179	
	秋田県ふるさと雇用再生臨時 対 策 基 金 事 業 費	1,085,601	6,850,000	5,764,399	
	労 働 力 確 保 対 策 費	83,065	104,370	21,305	
	産 業 人 材 育 成 費	3,643	16,658	13,015	
職業訓練費	短 期 訓 練 費	232,162	63,898	168,264	
	キャリア転換支援事業費	20,877	7,135	13,742	
	向 上 訓 練 費	17,882	7,133	10,749	
	給 与 費	414,345	434,355	20,010	
	職業能力開発推進費	75,619	79,306	3,687	
労働委員会費	委 員 会 費	32,767	31,772	995	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		67,523,665,000	61,703,409,066	5,625,960,430	194,295,504	91.38
平成20年度 (b)		57,300,705,200	55,214,917,981	1,920,051,000	165,736,219	96.36
比較 増 減	(a)-(b) (c)	10,222,959,800	6,488,491,085	3,705,909,430	28,559,285	4.98
	(c)/(b)	17.84	11.75			

翌年度繰越額は、繰越明許費 56億2,596万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	備考
造林補助事業	1,363,891,000	
林道事業	1,055,067,000	
経営体育成基盤整備事業	1,001,690,000	
地域水産物供給基盤整備事業	400,825,000	
森林整備臨時対策事業	368,690,630	
県営林経営事業	258,000,000	
秋田米総合支援対策事業	239,925,000	
山地治山事業	228,973,000	
木材産業振興臨時対策事業	210,423,000	
防災林整備事業	139,573,000	
水源地域等保安林整備事業	106,223,000	
漁村再生交付金	85,750,000	
地すべり防止事業	47,569,000	
農林水産技術センター施設・設備整備費	38,884,000	
災害関連緊急治山事業	36,849,800	
旧農業担い手研修教育センター跡地管理事業	23,750,000	
鹿角果樹産地支援事業	8,867,000	
ナラ枯れ防除対策事業	4,561,000	
沿岸漁業経営構造改善事業	3,449,000	
資源維持・増大対策事業	3,000,000	
合計	5,625,960,430	

不用額の主なものは、農林水産技術センター管理運営費 1,374万円、木材産業振興事業費 1,267万円、木材産業振興臨時対策事業費 1,101万円、農林水産技術センター研究・活動費 1,017万円、林業・木材産業構造改革推進事業費 976万円、農業経営基盤強化資金等利子助成事業費 628万円、秋田県水と緑の森づくり事業費 538万円である。

また、項別の支出額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
農業費	10,386,626	10,727,440	340,814	3.18
畜産業費	1,079,318	1,627,468	548,150	33.68
農地費	18,711,921	20,159,980	1,448,059	7.18
林業費	27,814,087	19,763,060	8,051,027	40.74
水産業費	3,711,457	2,936,971	774,486	26.37
合計	61,703,409	55,214,918	6,488,491	11.75

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成21年度	平成20年度	増減額	摘要
農 業 費	農 業 振 興 費	686,643	524,652	161,991	
	農 作 物 対 策 費	189,662	74,375	115,287	
	農 業 改 良 普 及 費	204,423	159,868	44,555	
	農 業 協 同 組 合 指 導 費	4,468	3,503	965	
	農 業 総 務 費	5,919,594	6,518,628	599,034	
	農 業 金 融 対 策 費	177,086	204,787	27,701	
	農 業 研 修 セ ン タ ー 費	150,516	166,283	15,767	
	農 林 水 産 技 術 セ ン タ ー 費	2,987,780	3,002,471	14,691	
	経 営 構 造 対 策 費	41,134	45,626	4,492	
	植 物 防 疫 費	24,810	26,566	1,756	
	農 業 共 済 団 体 指 導 費	510	681	171	
畜 産 業 費	畜 産 総 務 費	489,313	465,891	23,422	
	家 畜 保 健 衛 生 費	82,040	78,479	3,561	
	畜 産 振 興 費	370,279	789,162	418,883	
	飼 料 対 策 費	137,686	293,935	156,249	
農 地 費	農 地 防 災 事 業 費	2,014,637	1,302,619	712,018	
	国 土 調 査 費	180,250	174,700	5,550	
	土 地 改 良 費	15,016,245	16,754,151	1,737,906	
	農 地 総 務 費	1,492,834	1,918,382	425,548	
	農 地 調 整 費	7,955	10,128	2,173	
林 業 費	林 業 振 興 費	6,221,919	2,627,527	3,594,392	
	造 林 費	11,001,905	7,541,942	3,459,963	
	林 業 総 務 費	4,220,247	3,493,069	727,178	
	治 山 費	3,660,158	3,552,139	108,019	
	林 道 費	1,579,046	1,476,243	102,803	
	森 林 計 画 費	724,420	667,245	57,175	
	鳥 獣 保 護 費	31,644	28,108	3,536	
	狩 猟 費	15,014	12,433	2,581	
	森 林 病 害 虫 防 除 費	331,354	335,690	4,336	
	林 地 管 理 費	28,378	28,663	285	
水 産 業 費	水 産 業 協 同 組 合 指 導 費	1,606,382	808,873	797,509	
	水 産 業 振 興 費	171,283	58,102	113,181	
	漁 港 管 理 費	112,901	77,239	35,662	
	水 産 業 総 務 費	228,504	219,393	9,111	
	漁 業 調 整 費	54,574	45,482	9,092	
	水 産 基 盤 整 備 費	1,513,624	1,689,230	175,606	
	漁 業 取 締 費	24,189	38,653	14,464	

第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		104,798,240,000	104,498,058,669	138,878,800	161,302,531	99.71
平成20年度 (b)		78,828,859,130	78,004,273,036	513,374,000	311,212,094	98.95
比較 増減	(a)-(b) (c)	25,969,380,870	26,493,785,633	374,495,200	149,909,563	0.76
	(c)/(b)	32.94	33.96			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億3,888万円で、その内容は、企業立地促進基盤整備事業 8,120万円、工業団地開発事業特別会計繰出金 2,910万円、男鹿水族館推進事業 1,631万円、県境観光案内板リニューアル事業 1,227万円である。

不用額の主なものは、企業立地促進事業 5,309万円、ガンバルあきた企業総合支援事業 2,138万円、県単機械類貸与事業貸付金 1,995万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	91,958,949	61,969,297	29,989,652	48.39
工 鉱 業 費	11,788,792	15,313,856	3,525,064	23.02
観 光 費	750,318	721,120	29,198	4.05
合 計	104,498,059	78,004,273	26,493,786	33.96

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	制 度 融 資 事 業 費	87,028,308	57,686,007	29,342,301	
	あきた農商工応援ファンド 創 設 事 業 費	2,300,000	-	2,300,000	皆増
	あきた食と農応援ファンド 設 置 事 業 費	-	1,500,000	1,500,000	皆減
	商工団体組織活動強化費	1,769,468	1,883,228	113,760	
	県産品の販路拡大対策費	136,210	217,177	80,967	
工 鉱 業 費	特 別 会 計 繰 出 金	581,983	31,833	550,150	
	工業用水道事業推進費	160,652	138,009	22,643	
	技術水準向上促進費	4,072,583	8,065,711	3,993,128	
	企 業 誘 致 費	4,045,508	4,140,175	94,667	

観 光 費	観 光 施 設 費	403,085	354,915	48,170	
	給 与 費	150,500	169,840	19,340	

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		98,889,109,374	78,958,749,867	18,939,768,800	990,590,707	79.85
平成20年度 (b)		92,493,270,349	75,606,811,634	15,626,808,500	1,259,650,215	81.74
比較 増減	(a)-(b) (c)	6,395,839,025	3,351,938,233	3,312,960,300	269,059,508	1.89
	(c)/(b)	6.91	4.43			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 10億4,570万円、繰越明許費 178億9,407万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	備 考
砂 子 沢 ダ ム 建 設 事 業	1,045,700,000		
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 整 備 費 分)	-	3,158,750,000	
地 方 道 路 交 付 金 事 業 (道 路 維 持 費 分)	-	1,901,607,000	
県 単 河 川 改 良 事 業	-	1,824,048,000	
広 域 河 川 改 修 事 業	-	1,490,000,000	
県 単 道 路 補 修 事 業	-	1,293,600,000	
阿 仁 川 災 害 復 旧 助 成 事 業	-	1,046,622,000	
国 道 道 路 改 築 事 業	-	844,750,000	
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 (道 路 改 良 費 分)	-	716,000,000	
地 方 街 路 交 付 金 事 業	-	626,000,000	
交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業	-	600,600,000	
通 常 砂 防 事 業	-	517,000,000	
県 単 道 路 改 築 事 業	-	486,000,000	
総 合 流 域 防 災 事 業	-	468,400,000	
市 街 地 再 開 発 事 業	-	351,837,000	
重 要 港 湾 改 修 事 業	-	341,000,000	
県 単 河 川 環 境 整 備 事 業	-	330,631,000	
地 す べ り 対 策 事 業	-	247,600,000	
県 単 砂 防 事 業	-	175,294,000	
地 方 特 定 道 路 整 備 事 業 (道 路 補 修 費 分)	-	153,000,000	
地 方 道 路 災 害 防 除 事 業	-	114,000,000	
統 合 補 助 改 修 事 業	-	108,630,000	

県単急傾斜地崩壊対策事業	-	96,500,000	
火山砂防事業	-	93,556,000	
高速交通関連道路整備事業	-	92,200,000	
道路総合防災対策事業	-	92,000,000	
緊急砂防事業	-	87,640,000	
県営住宅県単大規模修繕事業	-	79,012,000	
雪寒道路整備事業	-	78,800,000	
海岸侵食対策事業	-	77,000,000	
県単地すべり対策事業	-	74,200,000	
県単港湾整備事業	-	60,878,550	
港湾長寿命化計画策定事業	-	56,000,000	
県単公園事業	-	43,595,500	
地方特定街路整備事業	-	31,800,000	
公共堰堤改良事業	-	31,169,000	
河川砂防施設等維持修繕事業	-	30,145,000	
広域公園事業	-	30,000,000	
地域活力基盤創造交付金事業（砂防）	-	19,800,000	
急傾斜地崩壊対策事業	-	12,000,000	
長寿命化修繕計画策定事業	-	9,520,000	
都市計画指導調査事業	-	2,283,750	
みんなで安心地域防災力レベルアップ事業	-	600,000	
合 計	1,045,700,000	17,894,068,800	

不用額の主なものは、道路維持費 6億4,878万円、下水道費 6,422万円、河川総務費 4,130万円、道路整備費 3,162万円である。

なお、予備費から都市計画費に 198万円、土木管理費に 157万円、河川海岸費に 121万円、港湾費に 16万円を充用している。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)				
項 名	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	2,187,024	2,140,863	46,161	2.16
道路橋りょう費	39,273,226	34,723,385	4,549,841	13.10
河 川 海 岸 費	21,186,907	23,209,028	2,022,121	8.71
港 湾 費	6,578,163	5,149,449	1,428,714	27.74
都 市 計 画 費	3,834,556	3,874,822	40,266	1.04
住 宅 費	5,898,874	6,509,265	610,391	9.38
合 計	78,958,750	75,606,812	3,351,938	4.43

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	市街地再開発事業費	401,220	223,985	177,235	
	給 与 費	1,660,377	1,771,986	111,609	
道路橋りょう費	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	7,326,776	4,859,240	2,467,536	
	道路補修事業費	2,512,500	532,100	1,980,400	
	道路除雪事業費	3,244,787	2,671,298	573,489	
	地方特定道路整備費	1,318,400	838,300	480,100	
	交通安全施設等整備事業費	1,404,200	977,291	426,909	
	県単道路改築費	1,682,300	1,267,400	414,900	
	地方道道路災害防除事業費	351,000	35,000	316,000	
	国道道路災害防除事業費	114,000	7,500	106,500	
	地方道道路改築費	100,000	-	100,000	皆増
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	3,928,518	3,840,965	87,553	
	県単道路補修事業費	4,023,484	4,978,850	955,366	
	国直轄道路事業負担金	7,780,364	8,434,464	654,100	
	国道特殊改良一種事業費	136,100	353,900	217,800	
	地方特定道路整備事業費	309,100	489,900	180,800	
	道路総合防災対策事業費	180,456	301,700	121,244	
河川海岸費	県単河川改良事業費	3,843,809	1,969,903	1,873,906	
	広域河川改修事業費	2,444,000	2,050,800	393,200	
	県単砂防事業費	656,006	323,000	333,006	
	総合流域防災事業費	1,307,357	1,070,938	236,419	
	県単河川環境整備事業費	1,195,800	1,029,471	166,329	
	緊急砂防事業費	137,000	-	137,000	皆増
	国直轄河川事業負担金	5,066,774	4,933,792	132,982	
	県単地すべり対策事業費	323,300	192,200	131,100	
	阿仁川災害復旧助成事業	1,030,600	4,617,624	3,587,024	
	砂子沢ダム建設事業費	954,300	2,453,000	1,498,700	
	通常砂防事業費	796,000	1,086,200	290,200	
港湾費	国直轄港湾事業負担金	2,006,661	1,233,498	773,163	
	統合補助改修事業費	647,370	86,100	561,270	
	重要港湾改修事業費	1,040,000	717,000	323,000	
	県単港湾整備事業費	279,097	93,009	186,088	
	秋田港飯島地区工業用地 整備事業特別会計繰出金	-	528,920	528,920	皆減
都市計画費	広域公園事業費	300,000	-	300,000	皆増

	地方特定街路整備事業費	115,314	210,780	95,466	
	下水道事業特別会計繰出金	746,703	841,452	94,749	
住 宅 費	住まいづくり応援事業費	420,522	-	420,522	皆増
	県営住宅ストック総合改善事業費	462,212	212,095	250,117	
	住宅建設資金貸付金	4,500,256	5,366,896	866,640	
	県営住宅建設事業費	-	712,440	712,440	皆減

第9款 警 察 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		27,082,376,000	26,581,911,838	414,124,000	86,340,162	98.15
平成20年度 (b)		26,952,341,910	26,852,297,802	8,598,000	91,446,108	99.63
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	130,034,090	270,385,964	405,526,000	5,105,946	1.48
	(c)/(b)	0.48	1.01			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2,755万円、繰越明許費 3億8,657万円で、継続費通次繰越の内容は、全額能代警察署改築事業であり、繰越明許費の内訳は、警察施設緊急整備事業 2億2,739万円、警察施設耐震化推進事業 1億3,486万円、交通信号機整備事業 2,433万円である。

不用額の主なものは、給与費 3,153万円、行政処分及び講習等管理費 1,223万円、一般管理費 1,207万円である。

また、予備費から警察管理費に 10万円を充用している。

なお、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
警 察 管 理 費	24,556,386	25,226,213	669,827	2.66
警 察 活 動 費	2,025,526	1,626,085	399,441	24.56
合 計	26,581,912	26,852,298	270,386	1.01

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	摘 要
警 察 管 理 費	維持管理及び指定工事費	403,479	256,472	147,007	
	行政処分及び講習等管理費	283,311	241,917	41,394	

	運 転 免 許 費	225,271	192,319	32,952	
	一 般 管 理 費	1,100,298	1,071,791	28,507	
	警 察 施 設 整 備 費	488,602	1,038,852	550,250	
	装 備 費	349,396	543,023	193,627	
	給 与 費	21,495,917	21,661,049	165,132	
	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	54,486	61,054	6,568	
警察活動費	一 般 警 察 活 動 費	574,703	326,221	248,482	
	刑 事 警 察 費	287,321	207,335	79,986	
	交 通 指 導 取 締 費	1,163,502	1,092,529	70,973	

第10款 教 育 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		121,984,341,000	119,063,768,008	2,280,150,480	640,422,512	97.61
平成20年度 (b)		118,469,299,438	116,257,788,564	1,248,813,000	962,697,874	98.13
比較	(a)-(b) (c)	3,515,041,562	2,805,979,444	1,031,337,480	322,275,362	0.52
増減	(c)/(b)	2.97	2.41			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 5億8,685万円、繰越明許費 16億9,330万円で、継続費通次繰越の内容は、こども総合支援エリア特別支援学校建設事業 3億1,273万円、湯沢地区統合高校（仮称）建設事業 2億368万円、北秋田地区統合高校（仮称）建設事業 6,232万円、能代地区統合高校（仮称）建設事業 811万円であり、繰越明許費の内訳は、総合射撃場環境改善対策事業 3億8,271万円、増田高等学校体育館改築事業 3億7,790万円、教育施設緊急整備事業 3億3,868万円、比内養護学校緊急整備事業 2億6,698万円、特別支援学校環境整備事業 1億3,196万円、県立学校自然エネルギー活用事業 8,999万円、産業教育設備整備事業 4,238万円、県立体育館設備等改修事業 3,553万円、花輪スキー場施設改修事業 2,719万円である。

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 3億3,363万円、高等教育・私学振興費 4,859万円、育英事業助成費 3,980万円、県立学校耐震化推進事業費 3,624万円、私立高等学校授業料減免等臨時対策事業 2,290万円、こども総合支援エリア設備等整備事業費 2,160万円、小学校教職員旅費 2,071万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	15,093,407	14,428,867	664,539	4.61
小 学 校 費	34,202,737	35,311,177	1,108,439	3.14

中 学 校 費	20,991,477	21,505,095	513,618	2.39
高 等 学 校 費	26,167,158	25,701,696	465,462	1.81
特別支援学校費	12,709,577	8,742,010	3,967,567	45.39
社 会 教 育 費	2,554,770	2,666,661	111,891	4.20
保 健 体 育 費	1,388,942	1,592,128	203,186	12.76
大 学 費	5,955,698	6,310,154	354,456	5.62
合 計	119,063,768	116,257,789	2,805,979	2.41

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	教 育 振 興 費	1,585,721	914,348	671,373	
	育 英 事 業 助 成 費	1,060,464	819,436	241,028	
	私立高等学校授業料減免等 臨 時 対 策 事 業	213,864	-	213,864	皆増
	県立学校施設等緊急修繕 事 業 費 (教 育 機 関)	112,873	-	112,873	皆増
	給 与 費	7,150,682	7,550,610	399,928	
	高等教育・私学振興費	570,838	823,528	252,690	
小 学 校 費	給 与 費	33,961,934	35,013,149	1,051,215	
	教 職 員 費	240,803	298,028	57,225	
中 学 校 費	給 与 費	20,674,822	21,153,217	478,395	
	教 職 員 費	316,655	351,877	35,222	
高等学校費	北秋田地区統合高校(仮称)建設事業費	813,330	1,940	811,390	
	湯沢地区統合高校(仮称)建設事業費	568,516	1,100	567,416	
	県立学校施設等緊急修繕事業費	410,962	-	410,962	皆増
	秋田高等学校体育館建設事業費	448,053	43,530	404,523	
	県立学校耐震化推進事業費	491,850	136,434	355,416	
	学 校 運 営 費	2,393,935	2,049,633	344,302	
	矢島高等学校校舎等建設事業費	238,978	1,508,761	1,269,783	
	給 与 費	20,092,781	20,570,497	477,716	
特 別 支 援 学 校 費	こども総合支援エリア 特別支援学校建設事業費	3,998,306	439,750	3,558,556	
	こども総合支援エリア 設 備 等 整 備 事 業 費	339,621	-	339,621	皆増
社会教育費	指 導 体 制 充 実 費	166,681	110,678	56,003	
	埋蔵文化財発掘調査及び 分 布 調 査 費	148,291	237,477	89,186	

	給 与 費	1,351,150	1,402,970	51,820	
保健体育費	保 健 体 育 助 成 事 業 費	256,737	368,271	111,534	
	体 育 施 設 運 営 費	522,918	552,099	29,181	
	体 育 振 興 推 進 事 業 費	86,864	107,287	20,423	
大 学 費	国 際 教 養 大 学 運 営 事 業	1,101,204	1,076,464	24,740	
	国 際 教 養 大 学 整 備 事 業 費	750,969	993,110	242,141	
	県 立 大 学 運 営 事 業	4,094,541	4,240,581	146,040	

第 1 1 款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 1 年度 (a)		5,638,698,700	4,196,209,923	971,321,000	471,167,777	74.42
平成 2 0 年度 (b)		10,820,220,472	7,618,362,797	3,128,379,700	73,477,975	70.41
比 較	(a)-(b) (c)	5,181,521,772	3,422,152,874	2,157,058,700	397,689,802	4.01
増 減	(c)/(b)	47.89	44.92			

翌年度繰越額は、繰越明許費 9億7,132万円で、その内容は、現年発生土木災害復旧事業 6億6,102万円、林道施設災害復旧事業 2億2,641万円、県単災害復旧事業 8,390万円である。

不用額の主なものは、過年発生土木災害復旧事業費 4億1,052万円、災害査定調査事業費 4,080万円、現年発生土木災害復旧事業費 1,215万円である。

また、項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費	586,459	1,870,968	1,284,509	68.65
土木施設災害復旧費	3,609,751	5,747,395	2,137,644	37.19
合 計	4,196,210	7,618,363	3,422,153	44.92

支出済額が前年度に対して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	団体営農業用施設災害復旧事業費	150,082	555,843	405,761	
	団体営農地災害復旧事業費	43,222	386,316	343,094	

	県営農業用施設災害復旧事業費	15,612	211,813	196,201	
	林道施設災害復旧事業費	109,741	274,285	164,544	
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	267,802	404,832	137,030	
	漁港・海岸災害復旧事業費	-	37,879	37,879	皆減
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	現年発生土木災害復旧事業費	1,623,799	735,500	888,299	
	災 害 査 定 調 査 事 業 費	99,202	85,809	13,393	
	過年発生土木災害復旧事業費	1,608,508	3,865,184	2,256,676	
	国 直 轄 災 害 事 業 負 担 金	221,042	844,602	623,560	
	県 単 災 害 復 旧 事 業 費	53,200	211,300	158,100	
	市町村災害指導監督事務費	4,000	5,000	1,000	

第 1 2 款 公 債 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成 2 1 年度 (a)		95,695,873,000	95,636,860,197	-	59,012,803	99.94
平成 2 0 年度 (b)		221,867,554,000	221,848,380,847	-	19,173,153	99.99
比 較	(a) - (b) (c)	126,171,681,000	126,211,520,650	-	39,839,650	0.05
増 減	(c)/(b)	56.87	56.89			

不用額の主なものは、一般会計一時借入金利子 2,940万円、公債諸費 1,850万円、県債利子償還金 1,110万円である。

また、支出済額が前年度に対して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 項 名	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	摘 要
公 債 費	県 債 元 金 償 還 金	76,808,914	202,775,525	125,966,611	
	県 債 利 子 償 還 金	18,574,645	18,691,172	116,527	
	一 時 借 入 金 利 子	83,513	119,178	35,665	
	公 債 諸 費	169,789	262,506	92,717	

なお、平成 2 1 年度から、公債費管理特別会計を設置し、一般会計からの繰出による歳入をもって、県債元金償還金、県債利子償還金及び公債諸費の経理を行っている。

第13款 諸 支 出 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)	21,150,600,000	21,149,672,700	-	927,300	99.99
平成20年度 (b)	21,343,054,000	21,318,655,575	-	24,398,425	99.89
比 較 (a)-(b)	192,454,000	168,982,875	-	23,471,125	0.10
増 減 (c)/(b)	0.90	0.79			

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
地 方 消 費 税 清 算 金	8,649,352	8,645,172	4,180	0.05
利 子 割 交 付 金	385,424	437,984	52,560	12.00
配 当 割 交 付 金	71,291	80,115	8,824	11.01
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,695	22,575	4,120	18.25
地 方 消 費 税 交 付 金	10,485,212	10,068,969	416,243	4.13
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	155,209	160,729	5,520	3.43
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,373,665	1,899,999	526,334	27.70
利 子 割 精 算 金	2,825	3,113	288	9.24
合 計	21,149,673	21,318,656	168,983	0.79

第14款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	充 用 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	不 用 額
平成21年度 (a)	150,000,000	50,046,617	99,953,383	99,953,383
平成20年度 (b)	150,000,000	23,834,239	126,165,761	126,165,761
比 較 増 減 (a)-(b)	0	26,212,378	26,212,378	26,212,378

充用先は、総務費 4,330万円、土木費 492万円、民生費 173万円、警察費 10万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 1,959億770万円（対前年度比 501.4%増）、歳出決算額 1,934億2,597万円（対前年度比 544.4%増）で、歳入歳出差引額 24億8,173万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 5,790万円を差し引いた実質収支額は、24億2,383万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
予 算 現 額	196,386,032,000	33,187,998,000	163,198,034,000
歳 入 決 算 額 (a)	195,907,706,677	32,577,185,062	163,330,521,615
歳 出 決 算 額 (b)	193,425,971,687	30,016,543,176	163,409,428,511
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	2,481,734,990	2,560,641,886	78,906,896
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	57,904,000	5,570,000	52,334,000
実 質 収 支 額 (c)-(d)	2,423,830,990	2,555,071,886	131,240,896

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
証 紙	4,635,357	5,141,629	506,272	9.85	4,484,541	5,005,771	521,230	10.41
母子寡婦福祉資金	205,761	244,418	38,657	15.82	195,618	194,601	1,017	0.52
農業改良資金	611,234	621,778	10,544	1.70	104,908	54,651	50,257	91.96
中小企業設備 導入助成資金	1,641,477	1,605,037	36,440	2.27	405,278	528,488	123,210	23.31
土地取得事業	2,546	11,977	9,431	78.74	2,543	11,974	9,431	78.76
工業団地 開発事業	157,251	200,703	43,452	21.65	155,906	199,694	43,788	21.93
林業・木材産業 改善資金	572,643	589,905	17,262	2.93	253,846	70,481	183,365	260.16
市町村振興資金	2,387,700	1,991,128	396,572	19.92	2,387,700	1,952,700	435,000	22.28
沿岸漁業改善資金	152,915	242,619	89,704	36.97	5,262	104,155	98,893	94.95
能代港エネルギー基 地建設用地整備事業	240,016	104,706	135,310	129.23	240,016	99,136	140,880	142.11
下水道事業	6,354,579	9,462,254	3,107,675	32.84	6,354,579	9,462,254	3,107,675	32.84
港湾整備事業	1,205,899	1,173,646	32,253	2.75	1,147,995	1,173,646	25,651	2.19
地域総合整備資金	1,139,167	1,289,103	149,936	11.63	1,139,167	1,289,103	149,936	11.63

秋田港飯島地区 工業用地整備事業 環境保全センター 事業	527,316	8,754,020	8,226,704	93.98	527,316	8,754,020	8,226,704	93.98
公債費管理	1,400,092	1,144,262	255,830	22.36	1,347,543	1,115,869	231,674	20.76
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	172,462,348	-	172,462,348	皆増	172,462,348	-	172,462,348	皆増
合 計	195,907,707	32,577,185	163,330,522	501.36	193,425,972	30,016,543	163,409,429	544.40

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)	4,992,858,000	4,635,356,941	4,635,356,941	-	-	357,501,059	92.84	100.00
平成20年度 (b)	5,489,350,000	5,141,628,503	5,141,628,503	-	-	347,721,497	93.67	100.00
比 較	(a)-(b)	496,506,	506,				0.83	0.00
増 減	(c)	492,000	271,562	-	-			
	(c)/(b)	9.04	9.85	9.85	-	-		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		4,992,858,000	4,484,540,677	-	508,317,323	89.82
平成20年度 (b)		5,489,350,000	5,005,770,832	-	483,579,168	91.19
比 較	(a)-(b) (c)	496,492,000	521,230,155	-	24,738,155	1.37
増 減	(c)/(b)	9.04	10.41			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 44億9,950万円、前年度繰越金 1億3,586万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 3億5,750万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 44億8,309万円、証紙収入返還金 145万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 5億2,044万円、証紙収入返還金が 79万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 5億677万円、証紙収入返還金 155万円である。

歳入歳出差引残額は、1億5,082万円、翌年度へ繰越している。

(2) 母子寡婦福祉資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)	207, 575,000	297, 199,546	205, 760,601	-	91, 438,945	1, 814,399	99.13	69.23
平成20年度 (b)	244, 448,000	328, 669,184	244, 418,469	-	84, 250,715	29,531	99.99	74.37
比 較 増 減	(a)-(b) (c) 873,000	31, 469,638	38, 657,868	-	7, 188,230		0.86	5.14
	(c)/(b) 15.08	9.57	15.82	-	8.53			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)	207,575,000	195,617,850	-	11,957,150	94.24
平成20年度 (b)	244,448,000	194,601,000	-	49,847,000	79.61
比 較 増 減	(a)-(b) (c) 36,873,000	1,016,850	-	37,889,850	14.63
	(c)/(b) 15.08	0.52			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等) 1億2,594万円、前年度繰越金 4,982万円、県債 2,000万円、一般会計繰入金 1,000万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、諸収入 181万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 7,506万円、現年度分 1,638万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 1億9,533万円、事務費 29万円であり、前年度に比較し、貸付金が 111万円増加し、事務費が 9万円減少している。

不用額は、貸付金 1,179万円、事務費 17万円である。

歳入歳出差引残額は、1,014万円、翌年度へ繰越している。

(3) 農業改良資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)	609, 789,000	620, 750,545	611, 234,354	-	9, 516,191	1, 445,354	100.24	98.47
平成20年度 (b)	554, 048,000	635, 191,338	621, 778,147	-	13, 413,191	67, 730,147	112.22	97.89
比 較 増 減	(a)-(b) (c) 741,000	14, 440,793	10, 543,793	-	3, 897,000		11.98	0.58
	(c)/(b) 10.06	2.27	1.70	-	29.05			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		609,789,000	104,908,071	-	504,880,929	17.20
平成20年度 (b)		554,048,000	54,651,228	-	499,396,772	9.86
比較	(a)-(b) (c)	55,741,000	50,256,843	-	5,484,157	7.34
増減	(c)/(b)	10.06	91.96			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億6,713万円、諸収入（貸付金収入等）3,981万円、一般会計繰入金 430万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 114万円、前年度繰越金 30万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 843万円、現年度分 108万円である。

支出済額の内訳は、償還金、利子及び割引料 6,221万円、一般会計繰出金 3,112万円、就農支援資金貸付金 845万円、事務費 313万円であり、前年度に比較し、償還金、利子及び割引料が 6,045万円、一般会計繰出金が 3,023万円、就農支援資金貸付金が 185万円増となり、農業改良措置貸付金が 4,153万円、事務費が 74万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 4億3,691万円、農業改良措置貸付金 5,000万円、就農支援資金貸付金 1,655万円である。

歳入歳出差引残額は、5億633万円で、翌年度へ繰越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成21年度 (a)		433,422,000	4,391,635,880	1,641,476,520	-	2,750,159,360	1,208,054,520	378.72	37.38
平成20年度 (b)		648,745,000	4,214,896,583	1,605,036,695	-	2,609,859,888	956,291,695	247.41	38.08
比較	(a)-(b) (c)	215,323,000	176,739,297	36,439,825	-	140,299,472		131.31	0.70
増減	(c)/(b)	33.19	4.19	2.27	-	5.38			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		433,422,000	405,277,468	-	28,144,532	93.51
平成20年度 (b)		648,745,000	528,487,775	-	120,257,225	81.46
比較	(a)-(b) (c)	215,323,000	123,210,307	-	92,112,693	12.05
増減	(c)/(b)	33.19	23.31			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 10億7,655万円、諸収入(貸付金元利収入等) 5億5,953万円、一般会計繰入金 540万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 10億7,225万円、諸収入 1億3,805万円、減となったものは、一般会計繰入金 225万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 25億4,390万円、現年度分 2億626万円である。

支出済額の内訳は、償還金、利子及び割引料 2億130万円、貸付金 1億544万円(設備貸与資金 5,927万円、設備導入資金 4,438万円、高度化資金 179万円)、一般会計繰出金 9,165万円、事務費等 689万円であり、前年度に比較し、貸付金が 6,878万円、償還金、利子及び割引料が 3,538万円、一般会計繰出金が 1,782万円、事務費等が 123万円減少している。

不用額の主なものは、一般会計繰出金 1,069万円、高度化資金償還金 876万円、貸付金 799万円、事務費等 70万円である。

歳入歳出差引残額は、12億3,620万円で、翌年度へ繰越している。

(5) 土地取得事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度		2,	2,	2,					
(a)		545,000	545,733	545,733	-	-	733	100.02	100.00
平成20年度		11,	11,	11,					
(b)		974,000	976,894	976,894	-	-	2,894	100.02	100.00
比 較	(a)-(b)	9,	9,	9,				0.00	0.00
	(c)	429,000	431,161	431,161	-	-			
増 減	(c)/(b)	78.75	78.74	78.74	-	-			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度						
(a)		2,545,000	2,542,839	-	2,161	99.92
平成20年度						
(b)		11,974,000	11,974,000	-	0	100.00
比 較	(a)-(b)	9,429,000	9,431,161	-	2,161	0.08
	(c)					
増 減	(c)/(b)	78.75	78.76			

収入済額の内訳は、財産貸付収入 254万円、前年度繰越金 3千円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、財産貸付収入 1千円である。

支出済額の内訳は、基金管理費 254万円で、前年度に比較し、943万円の減となっている。

歳入歳出差引残額は、3千円で、翌年度へ繰越している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)	186, 397,000	208, 051,412	157, 251,314	-	50, 800,098	29, 145,686	84.36	75.58
平成20年度 (b)	218, 472,000	245, 727,159	200, 703,189	-	45, 023,970	17, 768,811	91.87	81.68
比較増減 (a)-(b) (c)	32, 075,000	37, 675,747	43, 451,875	-	5, 776,128		7.51	6.10
	(c)/(b)	14.68	15.33	21.65	-	12.83		

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)	186,397,000	155,905,686	29,102,800	1,388,514	83.64
平成20年度 (b)	218,472,000	199,694,186	13,374,000	5,403,814	91.40
比較増減 (a)-(b) (c)	32,075,000	43,788,500	15,728,800	4,015,300	7.76
	(c)/(b)	14.68	21.93		

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 5,467万円、財産売払収入 5,366万円、財産運用収入 4,791万円、前年度繰越金 101万円、諸収入（労働保険料納付金）6千円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産運用収入 8万円であり、減となったものは、一般会計繰入金 2,922万円である。

収入未済額は、諸収入（過年度収入）4,502万円、財産貸付収入 578万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 1億5,591万円であり、前年度に比較し、4,379万円減少している。

不用額の主なものは、工業団地開発事業費 139万円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2,910万円で、内容は、新規工業団地調査事業である。

歳入歳出差引残額は、135万円で、翌年度へ繰越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)	570, 763,000	640, 607,997	572, 642,694	3, 706,950	64, 258,353	1,879,694	100.33	89.39
平成20年度 (b)	587, 834,000	656, 925,893	589, 905,110	-	67, 020,783	2,071,110	100.35	89.80
比較増減 (a)-(b) (c)	17, 071,000	16, 317,896	17, 262,416	3, 706,950	2, 762,430		0.02	0.41
	(c)/(b)	2.90	2.48	2.93	皆 増	4.12		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		570,763,000	253,846,072	-	316,916,928	44.47
平成20年度 (b)		587,834,000	70,481,023	-	517,352,977	11.99
比 較	(a)-(b) (c)	17,071,000	183,365,049	-	200,436,049	32.48
増 減	(c)/(b)	2.90	260.16			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5億1,942万円、諸収入（貸付金収入等）5,322万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 188万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 6,226万円、現年度分 200万円である。

支出済額の内訳は、償還金利子及び割引料 1億2,000万円、貸付金 7,220万円、一般会計繰出金 6,000万円、事務費 165万円であり、前年度に比較し、償還金利子及び割引料 1億2,000万円、一般会計繰出金 6,000万円、貸付金が 336万円増加している。

不用額の主なものは、予備費 2億8,758万円である。

歳入歳出差引残額は、3億1,880万円で、翌年度へ繰越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)		2,902,300,000	2,387,700,000	2,387,700,000	-	-	514,600,000	82.27	100.00
平成20年度 (b)		3,000,000,000	1,991,128,120	1,991,128,120	-	-	1,008,871,880	66.37	100.00
比 較	(a)-(b) (c)	97,700,000	396,571,880	396,571,880	-	-		15.90	0.00
増 減	(c)/(b)	3.26	19.92	19.92	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		2,902,300,000	2,387,700,000	-	514,600,000	82.27
平成20年度 (b)		3,000,000,000	1,952,700,000	500,000,000	547,300,000	65.09
比 較	(a)-(b) (c)	97,700,000	435,000,000	500,000,000	32,700,000	17.18
増 減	(c)/(b)	3.26	22.28			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）18億6,612万円、一般会計繰入金 4億8,315万円、前

年度繰越金 3,843万円である。予算現額に対し収入額が減となったものは、一般会計繰入金 5億1,460万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 23億8,770万円（特例措置貸付 21億3,810万円、一般貸付 2億980万円、特別貸付 3,980万円）であり、前年度に比較し、貸付金が 4億3,500万円増加している。

不用額は、貸付金 5億1,460万円である。

（ 9 ） 沿岸漁業改善資金特別会計

〔 歳 入 〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度		150,	152,	152,					
(a)		697,000	915,038	915,038	-	-	2,218,038	101.47	100.00
平成20年度		240,	242,	242,					
(b)		878,000	619,470	619,470	-	-	1,741,470	100.72	100.00
比 較 増 減	(a)-(b)	90,	89,	89,					
	(c)	181,000	704,432	704,432	-	-		0.75	0.00
	(c)/(b)	37.44	36.97	36.97	-	-			

〔 歳 出 〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		150,697,000	5,262,336	-	145,434,664	3.49
平成20年度 (b)		240,878,000	104,155,101	-	136,722,899	43.24
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	90,181,000	98,892,765	-	8,711,765	39.75
	(c)/(b)	37.44	94.95			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億3,846万円、諸収入（貸付金収入等）1,424万円、一般会計繰入金 21万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 219万円、諸収入 38万円で、減となったものは、一般会計繰入金 35万円である。

支出済額の内訳は、貸付金（経営等改善資金）505万円、事務費 21万円であり、前年度に比較し、償還金、利子及び割引料が 6,000万円、一般会計繰出金が 3,000万円、貸付金が 885万円、事務費が 4万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 1億3,514万円、貸付金 995万円である。

歳入歳出差引残額は、1億4,765万円で、翌年度へ繰越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度	265,	240,	240,					
(a)	203,000	016,350	016,350	-	-	25,186,650	90.50	100.00
平成20年度	115,	104,	104,					
(b)	211,000	706,350	706,350	-	-	10,504,650	90.88	100.00
比較	(a)-(b)	149,	135,					
増	(c)	992,010	310,000	-	-		0.38	0.00
減	(c)/(b)	130.19	129.23	-	-			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)	265,203,000	240,016,350	18,806,000	6,380,650	90.50
平成20年度 (b)	115,211,000	99,136,350	15,640,000	434,650	86.05
比較	(a)-(b) (c)	149,992,000	140,880,000	3,166,000	5,946,000
増 減	(c)/(b)	130.19	142.11		

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）1億7,670万円、財産運用収入（工作物貸付収入）5,775万円、前年度繰越金 557万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 2,519万円である。

支出済額は、能代港灰捨場管理事業費 2億4,002万円であり、前年度に比較し、委託料が 1億3,217万円、事務費が 2,831万円増加し、工事請負費が 1,960万円減少している。

不用額は、能代港灰捨場管理事業費 638万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,881万円、内容は、能代港灰捨場管理事業である。

(11) 下水道事業特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度	6,732,	6,355,	6,354,					
(a)	988,000	147,842	579,028	-	568,814	378,408,972	94.38	99.99
平成20年度	9,723,	9,462,	9,462,					
(b)	777,000	535,901	253,765	-	282,136	261,523,235	97.31	99.99
比較	(a)-(b)	2,990,	3,107,					
増	(c)	789,000	388,059	-	286,678		2.93	0.00
減	(c)/(b)	30.76	32.84	-	101.61			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		6,732,988,000	6,354,579,028	363,150,000	15,258,972	94.38
平成20年度 (b)		9,723,777,000	9,462,253,765	234,600,000	26,923,235	97.31
比 較	(a)-(b) (c)	2,990,789,000	3,107,674,737	128,550,000	11,664,263	2.93
増 減	(c)/(b)	30.76	32.84			

収入済額の内訳は、負担金 30億5,281万円、国庫補助金 15億6,795万円、県債 9億6,230万円、一般会計繰入金 7億4,670万円、使用料 2,102万円、財産売払収入 346万円、諸収入（雑入）33万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産売払収入 341万円、使用料 21万円、減となったものは、国庫補助金 2億2,415万円、県債 7,190万円、一般会計繰入金 5,186万円、負担金 3,359万円、諸収入 53万円である。

収入未済額は、使用料で、現年度分 37万円、諸収入（雑入）で、過年度分 20万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道事業費 41億8,576万円、公債費 20億8,799万円、十和田湖公共下水道事業費 8,082万円であり、前年度に比較し、十和田湖公共下水道事業費が 975万円増加し、公債費が 17億6,846万円、流域下水道事業費が 13億4,896万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億6,315万円、内容は、流域下水道事業 3億5,355万円、十和田湖公共下水道改築更新費 960万円である。

不用額の主なものは、流域下水道維持管理費 1,171万円、十和田湖公共下水道維持管理費 355万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)	1,581, 377,000	1,207, 321,389	1,205, 899,389	-	1,422,000	375, 477,611	76.26	99.88
平成20年度 (b)	1,174, 657,000	1,175, 067,632	1,173, 645,632	-	1,422,000	1, 011,368	99.91	99.88
比 較	(a)-(b) (c)	406, 720,000	32, 253,757	-	0		23.65	0.00
増 減	(c)/(b)	34.62	2.74	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		1,581,377,000	1,147,995,389	428,704,000	4,677,611	72.59
平成20年度 (b)		1,174,657,000	1,173,645,632	-	1,011,368	99.91
比 較	(a)-(b) (c)	406,720,000	25,650,243	428,704,000	3,666,243	27.32
増 減	(c)/(b)	34.62	2.19			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 8億6,050万円、使用料 2億7,689万円、県債 5,620万円、諸収入（雑入）1,231万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 24万円で、減となったものは、県債 3億7,200万円、使用料 340万円、一般会計繰入金 32万円である。

収入未済額は、諸収入で、過年度分 142万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億2,217万円、港湾施設管理費 1億8,787万円、港湾施設整備費 3,796万円であり、前年度に比較し、港湾施設整備費が 3,775万円増加し、港湾施設管理費が 5,538万円、公債費が 802万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億2,870万円で、内容は、秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業 3億7,080万円、マリナー施設補修費 5,790万円である。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 344万円、港湾施設整備費 124万円である。

(13) 地域総合整備資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率 予 算 対 調 定 対 (C)/(A) (C)/(B)
平成21年度 (a)		1,139,167,000	1,139,166,840	1,139,166,840	-	-	160	99.99 100.00
平成20年度 (b)		1,289,104,000	1,289,103,139	1,289,103,139	-	-	861	99.99 100.00
比 較	(a)-(b) (c)	149,937,000	149,936,299	149,936,299	-	-		0.00 0.00
増 減	(c)/(b)	11.63	11.63	11.63	-	-		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		1,139,167,000	1,139,166,840	-	160	99.99
平成20年度 (b)		1,289,104,000	1,289,103,139	-	861	99.99
比 較	(a)-(b) (c)	149,937,000	149,936,299	-	701	0.00
増 減	(c)/(b)	11.63	11.63			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）10億2,058万円、一般会計繰入金 1億1,858万円である。

支出済額の内訳は、全額公債費であり、前年度に比較し、公債費が 8,994万円、貸付金が 6,000万円減少している。

（14） 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳入〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)	527, 317,000	527, 316,378	527, 316,378	-	-	622	99.99	100.00
平成20年度 (b)	8,754, 021,000	8,754, 020,066	8,754, 020,066	-	-	934	99.99	100.00
比較 増減 (a)-(b) (c)	8,226, 704,000	8,226, 703,688	8,226, 703,688	-	-		0.00	0.00
	(c)/(b)	93.98	93.98	-	-			

〔歳出〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)	527,317,000	527,316,378	-	622	99.99
平成20年度 (b)	8,754,021,000	8,754,020,066	-	934	99.99
比較 増減 (a)-(b) (c)	8,226,704,000	8,226,703,688	-	312	0.00
	(c)/(b)	93.98	93.98		

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 5億2,732万円である。

支出済額の内訳は、全額公債費であり、前年度に比較し、82億2,670万円減少している。

不用額は、公債費 1千円である。

（15） 環境保全センター事業特別会計

〔歳入〕

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)	1,370, 269,000	1,400, 091,691	1,400, 091,691	-	-	29, 822,691	102.18	100.00
平成20年度 (b)	1,135, 479,000	1,144, 261,513	1,144, 261,513	-	-	8, 782,513	100.77	100.00
比較 増減 (a)-(b) (c)	234, 790,000	255, 830,178	255, 830,178	-	-		1.41	0.00
	(c)/(b)	20.68	22.36	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		1,370,269,000	1,347,542,897	-	22,726,103	98.34
平成20年度 (b)		1,135,479,000	1,115,869,079	-	19,609,921	98.27
比 較	(a)-(b) (c)	234,790,000	231,673,818	-	3,116,182	0.07
増 減	(c)/(b)	20.66	20.76			

収入済額の内訳は、使用料 6億5,870万円、秋田県環境保全センター維持管理基金繰入金 6億5,012万円、県債 5,100万円、前年度繰越金 2,839万円、財産収入 1,186万円、雑入 2万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、使用料 2,980万円、雑入 2万円である。

支出済額の内訳は、公債費 9億1,550万円、管理運営費 3億6,549万円、施設整備費 6,656万円であり、前年度に比較し、公債費が 3億8,723万円増加し、管理運営費が 1億2,079万円、施設整備費が 3,476万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営費 1,798万円、施設整備費 475万円である。

歳入歳出差引残額は、5,255万円で、翌年度へ繰越している。

(16) 公債費管理特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)		172,491,957,000	172,462,347,511	172,462,347,511	-	-	29,609,489	99.98	100.00
平成20年度 (b)		-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	(a)-(b) (c)	172,491,957,000	172,462,347,511	172,462,347,511	-	-		99.98	100.00
増 減	(c)/(b)	皆 増	皆 増	皆 増	-	-			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		172,491,957,000	172,462,347,511	-	29,609,489	99.98
平成20年度 (b)		-	-	-	-	-
比 較	(a)-(b) (c)	172,491,957,000	172,462,347,511	-	29,609,489	99.98
増 減	(c)/(b)	皆 増	皆 増			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 955億5,335万円、県債 769億900万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 2,961万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,537億1,791万円、利子 185億7,465万円、公債諸費 1億6,979万円である。

不用額は、公債費 2,961万円である。

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

〔歳入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納付額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
								予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成21年度 (a)		2,221, 408,000	2,211, 406,295	2,211, 406,295	-	-	10, 001,705	99.55	100.00
平成20年度 (b)		-	-	-	-	-	-	-	-
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	2,221, 408,000	2,211, 406,295	2,211, 406,295	-	-		99.55	100.00
	(c)/(b)	皆 増	皆 増	皆 増	-	-			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成21年度 (a)		2,221,408,000	2,211,406,295	-	10,001,705	99.55
平成20年度 (b)		-	-	-	-	-
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	2,221,408,000	2,211,406,295	-	10,001,705	99.55
	(c)/(b)	皆 増	皆 増			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）14億2,041万円、県債 7億9,100万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、県債 1,000万円、諸収入 2千円である。

支出済額の内訳は、公債費 14億2,041万円、建設改良等資金貸付事業 7億9,100万円である。

不用額は、建設改良等資金貸付事業 1,000万円である。

3 県 有 財 産

(1) 公 有 財 産 土 地

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度中 増 減 高	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度末 価 格
行 政 財 産	53,944,186㎡	66,991㎡	53,877,195㎡	円 263,965,636,000
普 通 財 産	44,821,670㎡	308,330㎡	45,130,000㎡	
計	98,765,856㎡	241,339㎡	99,007,195㎡	

県有土地の年度末現在高は、9,900.7万㎡で、前年度に比較して 24.1万㎡増加（行政財産 6.7万㎡の減、普通財産 30.8万㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・ 県立中央公園	75,081㎡	国土調査
・ 障害者自立訓練センター	4,802㎡	会 計 換（病院事業会計から）

(イ) 行政財産で減少したもの

・ 県立短期大学部未利用地	68,385㎡	用途廃止（普通財産へ）
・ 矢島高等学校	17,345㎡	用途廃止（交換渡）
・ 本荘養護学校跡地	6,604㎡	用途廃止（普通財産へ）

(ウ) 普通財産で増加したもの

・ 南ヶ丘ニュータウン（分譲宅地・のり面他）	174,504㎡	取 得（貸付金債権の代物弁済）
・ 県立短期大学部未利用地	68,385㎡	行政財産から
・ けまない団地	13,930㎡	取 得（貸付金債権の代物弁済）
・ 元木山団地	10,405㎡	取 得（貸付金債権の代物弁済）

(エ) 普通財産で減少したもの

・ 能代工業団地	4,000㎡	売 払
・ 千秋矢留地区県有地	3,834㎡	売 払
・ 北港背後工業団地	1,706㎡	売 払

建 物

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度中 増 減 高	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度末 価 格
行 政 財 産	1,906,227㎡	2,263㎡	1,908,490㎡	円 232,084,329,004
普 通 財 産	150,803㎡	2,234㎡	153,037㎡	
計	2,057,030㎡	4,497㎡	2,061,527㎡	

県有建物の年度末現在高は、206.2万㎡で、前年度に比較して 0.4万㎡増加（行政財産 0.2万㎡の増、普通財産 0.2万㎡の増）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

・ 秋田きらり支援学校	11,195㎡	新 築
・ 聾学校	3,395㎡	新 築
・ 盲学校	3,167㎡	新 築

(イ) 行政財産で減少したもの

・ 矢島高等学校	6,366㎡	用途廃止・撤去
・ 本荘養護学校	2,600㎡	用途廃止・撤去
・ 鷹巣農林高等学校	1,980㎡	用途廃止・撤去

(ウ) 普通財産で増加したもの

・ 県立医療療育センター	10,163㎡	新 築
・ 仙北警察署（公舎）	483㎡	買 入
・ 南ヶ丘ニュータウン事務所	278㎡	取 得（貸付金債権の代物弁済）

(エ) 普通財産で減少したもの

・ 鹿角地域広域交流センター	2,144㎡	譲 与
・ 本荘・由利広域交流センター	2,109㎡	譲 与
・ 鹿角総合観光センター	1,450㎡	譲 与

山 林

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度中 増 減 高	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³ 1,537,824	m ³ 32,689	m ³ 1,505,135	円 4,552,102,000
地 積	m ² (120,898,245)	m ² (487,458)	m ² (120,410,787)	円 (11,012,702,000)

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、151万m³で、前年度に比較して3万m³減少している。
その主な内容は、分収林（県行造林）の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、所有林 4,727万m²、分収林 6,841万m²（物権に含む。）部分林 473万m²となっている。

動 産

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度中 増 減 高	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度末 価 格
船 舶	3隻（727総トン）	-	3隻（727総トン）	2,966,236,100円
航 空 機	1機	-	1機	492,450,000円

動産の年度末現在高は、船舶 3隻（727総トン）、航空機（消防防災ヘリコプター）1機 となっている。

物 権

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度中 増 減 高	平成 2 1 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度末 価 格
地 上 権	68,903,768m ²	487,458m ²	68,416,310m ²	-
温 泉 権	1件	-	1件	93,570,000円

地上権の年度末現在高は、6,842万m²で、前年度に比較して49万m²減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）における地積（山林の面積）の減によるものである。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

無体財産権

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度中 増 減 高	平成 2 1 年度末 現 在 高
著 作 権	24件	3件増	27件
商 標 権	5件	1件増	6件
特 許 権	41件	8件増	49件
水 利 権	1件	-	1件
意 匠 権	1件	1件減	-
育 成 者 権	27件	3件増	30件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）27件、商標権 6件、特許権 49件、水利権 1件、育成者権 30件で、前年度に比較し、著作権 3件、商標権 1件、特許権 8件、育成者権 3件の増、意匠権 1件の減となっている。その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 著作権

秋田県地理情報システム、秋田県公共事業積算システム、占使用許可台帳システムの増である。

(イ) 商標権

秋田県ロゴマーク「秋田で元気に！」の増である。

(ウ) 特許権

「活性炭からなるリン酸イオン吸着材及びその製造方法並びにリン酸イオン吸着方法」、
「γ - アミノ酪酸強化発酵食品の製造方法」、
「精密加工技術として用いられる切削加工方法及び切削加工装置」など 8件の増である。

(エ) 意匠権

「イワガキ礁」の減である。

(オ) 育成者権

「こまちベリー（いちご）」、「あさみ八重（トルコギキョウ）」、「あきたさやか（えだまめ）」の増である。

有価証券

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 額	平成 2 1 年度中 増 減 額	平成 2 1 年度末 現 在 額
有 価 証 券	14,023,760,000円	100,000,000円	13,923,760,000円

有価証券の年度末現在額は、139億2,376万円で、前年度に比較し、1億円減少している。その内容は、国債証券の満期償還による減である。

出資による権利

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度中 増 減 高	平成 2 1 年度末 現 在 高
出資による 権 利	50,420,862,800円	1,000,000円	50,419,862,800円

出資による権利の年度末現在高は、504億1,986万円で、前年度に比較し、100万円減少している。

その内容は、次のとおりである。

区 分	平成 2 1 年度中 増 減 高
財団法人 秋田県国民年金福祉協会	1,000千円 (解散による清算終了)

(2) 物 品

平成 2 1 年度における物品（取得価格が 3 0 0 万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	平成 2 0 年度末	平成 2 1 年度中		平成 2 1 年度末
	現 在 高	増	減	現 在 高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	15	1		16
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	45			45
旗 ・ 印 章 類	1			1
事務用機械器具類	17	1	4	14
室内調度品類	3			3
冷暖房用機械器具類	3			3
厨房 ・ 炊事器具類	3	2		5
日 用 機 器 類	1			1
庁舎等維持管理機器類	12			12
写真 ・ 光学機器類	61	1	1	61
音響通信機器類	39	1	2	38
情報処理 ・ O A 機器類	175	12	25	162
測定機器類	170	8	5	173
試験・実験・分析・検査機器類	466	25	10	481
電 子 装 置 類	41	4	2	43
保健衛生機器類	14	3		17
公害装置機器類	30	2	8	24
医療用装置機器類	56	13	1	68
調 剤 器 具 類	2	1		3
機能訓練機器類	1	1		2
農 産 機 器 類	63	4	3	64
畜 産 機 器 類	22	1	1	22
水 産 機 器 類	1			1
土木建設機械類	14	1	2	13
工作機械装置類	127	2	1	128
食品加工機器類	21			21
木工 ・ 工作機器類	3			3
動力・荷役・倉庫関連機器類	14			14
諸機械 ・ 諸工具類	39			39
災害予防機器類	9			9
警 察 機 器 類	43	2	3	42
美 術 品 類	479	4		483
書 籍 類	118	4	5	117
教 学 機 器 類	99		6	93
運動 ・ 娯楽機器類	55			55
車 両 ・ 船 舶 類	664	13	29	648
雑 車 ・ 雑 運 搬 車 類	1			1
雑 品 類	1			1
そ の 他 の 備 品 類	3			3
合 計	2,931	106	108	2,929

(3) 債 権

平成21年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成20年度末現在高	平成21年度中増減額	平成21年度末現在高
貸 付 金			10,287,037	
		60,336,783	20,167,741	70,217,487
内 訳	一 般 会 計	31,239,285	5,420,862 4,314,208	30,132,631
	特 別 会 計	29,097,498	4,866,175 15,853,533	40,084,856
保 証 金		5,060		5,060
敷 金		83,542	659	82,883
合 計		60,425,384	10,287,695 20,167,741	70,305,430

20年度末現在額に比較し増加した主なものは、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権 111億7,478万円、あきた農商工応援ファンド設置資金貸付金 23億円、森林組合事業振興資金貸付金 10億円、JFあきた新生対策貸付金 8億円、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 7億9,100万円、市町村振興資金貸付金 5億7,294万円、医学生修学資金等貸付金 1億7,309万円である。

減少した主なものは、秋田県住宅供給公社貸付金 30億7,959万円、あきた食と農応援ファンド設置資金貸付金 15億円、地域総合整備資金貸付金 10億2,058万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 4億4,619万円、中心市街地商業活性化資金貸付金 2億5,000万円、小売商業等商店街近代化資金貸付金 1億4,759万円、設備資金貸付事業貸付金 1億3,965万円、工場共同利用資金貸付金 1億1,167万円である。

(4) 基 金

平成21年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成20年度末 現 在 高	平成21年度中 増 減 高	平成21年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	9,637,434	2,261,801	11,899,236	現金 11,899,236
2	減 債 基 金	28,003,845	3,234,575	24,769,270	現金 24,769,270
3	地域活性化対策基金	3,400,000	3,400,000	-	
4	災 害 救 助 基 金	364,976	47	365,022	現金 217,239 救助用物資 147,784
5	地 域 福 祉 基 金	1,357,493	1,357,493	-	

6	社会福祉施設職員 福利基金	85,386	4,710	80,676	現金	80,676
7	介護保険財政 安定化基金	3,853,354	13,101	3,866,455	現金	3,866,455
8	小規模介護施設等 整備促進臨時対策基金	-	4,074,514	4,074,514	現金	4,074,514
9	介護職員処遇改善等 臨時対策基金	-	4,916,273	4,916,273	現金	4,916,273
10	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	349,276	12,233	337,043	現金	337,043
11	社会福祉施設整備 基金	744,759	-	744,759	現金 債権	111,408 633,351
12	国民健康保険広域化等 支援基金	366,627	84,253	450,880	現金	450,880
13	後期高齢者医療財政 安定化基金	188,740	189,441	378,182	現金	378,182
14	障害者自立支援等 臨時対策基金	1,658,625	988,369	2,646,994	現金 債務	2,701,743 54,749
15	社会福祉施設耐震改修 等促進臨時対策基金		2,783,025	2,783,025	現金	2,783,025
16	ひとり親家庭等 住宅整備基金	153,219	12,414	140,805	現金 債権	100,001 40,804
17	妊婦健康診査 臨時対策基金	559,757	174,227	385,530	現金 債務	553,023 167,493
18	地域自殺対策緊急強化 臨時対策基金	-	180,255	180,255	現金 債務	197,969 17,715
19	公的医療機関等 設備整備基金	2,083,496	-	2,083,496	現金 債権	49,033 2,034,464
20	地域医療再生 臨時対策基金	-	5,000,322	5,000,322	現金	5,000,322
21	芸術文化振興基金	876,208	4,512	871,696	現金 債務	892,719 21,023
22	社会奉仕活動基金	287,898	13,444	274,454	現金 債務	282,650 8,197
23	地域おこし支援基金	161,356	24,277	137,079	現金 債務	157,874 20,795
24	消費生活相談 臨時対策基金	135,579	32,944	102,635	現金	102,635
25	環境保全基金	402,667	-	402,667	現金	402,667
26	地球温暖化防止等 臨時対策基金	-	822,813	822,813	現金	822,813
27	産業廃棄物 対策基金	70,314	44,027	26,287	現金 債権	18,084 8,203
28	環境保全センター 維持管理基金	3,488,961	609,865	2,879,096	現金	2,879,096
29	中山間地域等 直接支払基金	82,924	82,581	343	現金	343

30	中山間地域土地改良施設等保全基金	1,044,708	658	1,044,050	現金	1,044,050
31	森林整備担い手育成基金	2,730,809	381,510	2,349,298	現金	2,349,298
32	森林整備地域活動支援基金	522,003	62,998	585,001	現金	585,001
33	森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	-	3,432,745	3,432,745	現金	3,432,745
34	林業開発基金	18,044,346	4,040,700	22,085,046	債権	22,085,046
35	水と緑の森づくり基金	15,482	69,174	84,656	現金	84,656
36	発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	373,096	878	373,974	現金 債権	345,112 28,862
37	ふるさと雇用再生臨時対策基金	6,850,000	1,545,298	5,304,702	現金 債権	5,288,291 16,411
38	緊急雇用創出臨時対策基金	2,189,955	6,101,800	8,291,756	現金 債権	8,261,760 29,996
39	秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	1,885,334	37,624	1,847,710	現金	1,847,710
40	由利高原鉄道運営助成基金	520,872	8,093	512,779	現金	512,779
41	土地開発基金	2,519,746	1,197,511	1,322,235	現金 債権	934,950 387,285
42	私立高等学校授業料減免等臨時対策基金	-	188,094	188,094	現金	188,094
43	子育て支援等臨時対策基金	893,945	1,301,936	2,195,881	現金	2,195,881
44	美術品取得基金	4,267,759	191,965	4,075,794	現金 美術品	925,187 3,150,607
合 計		100,170,947	24,142,580	124,313,527	現金 債権 債務 救助用物資 美術品	96,040,687 25,264,422 289,972 147,784 3,150,607

平成 2 1 年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

平成 2 1 年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 2 1 年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金
- (6) 秋田県土地開発基金

第 2 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実にかつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどに視点を置き、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第 3 審査の結果及び意見

審査の結果、運用状況を示す書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、基金は、設置の目的に沿い、適正に運用されているものと認められるものの、秋田県公的医療機関等設備整備基金に収入未済があり、その収入確保になお一層の努力を要する。

第 4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度		平成 2 1 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	133,668,000	77,740,000	100,000,000	111,408,000
債 権	611,091,000	100,000,000	77,740,000	633,351,000
計	744,759,000	177,740,000	177,740,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 1億3,367万円に、償還金 7,774万円を加えた 2億1,141万円を原資として、老人福祉施設(1件) 障害者関連施設(4件)に 1億円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億1,141万円に債権現在高 6億3,335万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度		平成 2 1 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,335	12,414,314	12,414,000	100,000,649
債 権	53,218,665	-	12,414,314	40,804,351
計	153,219,000	12,414,314	24,828,314	140,805,000

前年度からの繰越現金 1億円のうち 1,241万円を一般会計に繰り出し、償還金 1,241万円を加えた 1億円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 1億円に債権現在高 4,080万円を加えた 1億4,081万円である。

なお、償還に付随した利子 22万円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度		平成 2 1 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	48,801,294	400,831,489	400,600,000	49,032,783
債 権	2,034,695,090	400,600,000	400,831,489	2,034,463,601
計	2,083,496,384	801,431,489	801,431,489	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 4,880万円に、償還金 4億83万円を加えた 4億4,963万円を原資として、公的医療機関等に 4億60万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,713万円のうち、72万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 4,903万円に債権現在高 20億3,446万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還金に付随した利子 3,527万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度		平成 2 1 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	-	4,040,699,774	4,040,699,774	-
債 権	18,044,345,819	4,048,237,000	7,537,226	22,085,045,593
計	18,044,345,819	8,088,936,774	4,048,237,000	22,085,045,593

一般会計からの積立金 40億4,070万円、繰上償還金 754万円を原資として、財団法人秋田県林業公社に 40億4,824万円を貸し付けている。

基金総額は、債権現在高 220億8,505万円である。

なお、財団法人秋田県林業公社より元金 754万円が繰上償還され、それに付随した利子 87万円は、一般会計に収入されている。

(5) 秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金

(単位：円)

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度		平成 2 1 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	339,210,772	5,901,326	-	345,112,098
債 権	33,885,000	-	5,023,000	28,862,000
計	373,095,772	5,901,326	5,023,000	373,974,098

前年度からの繰越現金 3億3,921万円に、償還金 502万円と一般会計からの積立金 88万円を加えた 3億4,511万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 3億4,511万円に債権現在高 2,886万円を加えた 3億7,397万円である。

(6) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成 2 0 年度末 現 在 高	平成 2 1 年度		平成 2 1 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	2,069,835,554	-	1,134,885,161	934,950,393
債 権	449,910,673	-	62,626,000	387,284,673
計	2,519,746,227	-	1,197,511,161	1,322,235,066

前年度からの繰越現金 20億6,984万円から基金 12億円を取り崩し、償還金 6,263万円と土地取得事業特別会計からの積立金 249万円を加えた 9億3,495万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 9億3,495万円に、債権現在高 3億8,728万円を加えた 13億2,224万円である。